

企業IT動向調査2022(2021年度調査)

～データで探るユーザー企業のIT動向～

2022年4月13日

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会

企業IT動向調査2022(2021年度調査)の概要

2021年度の重点テーマ

デジタル経営の分岐点

当調査の特徴

- 94年度以来過去27年間継続して実施、経年変化をふまえた分析
- アンケートとインタビューの複合効果
- 年度別に重点テーマを設定したユーザー企業中心の動向調査

アンケート調査

調査期間	2021年9月10日(金)～10月27日(水)
実施形態	郵送で依頼後、Webで回収
調査対象	東証一部上場企業とそれに準じる企業
回収	配布数:4499件 回収数:1132社 回答率:25.2%

インタビュー調査

実施時期	2021年12月中旬に実施
実施形態	オンライングループインタビュー
調査対象	ユーザー企業のIT部門長の方
グループ数	2グループ実施・合計12名(11社)参加

調査委員会、調査部会 による分析

経済産業省監修

調査報告
2022年4月発表

21年度調査委員会(全体的な方針等を審議)

1	委員長	能丸 実	日産自動車株式会社 グローバルIS/IT 理事
2	委員	三谷 慶一郎	株式会社NTTデータ経営研究所 執行役員 エグゼクティブ・コンサルタント
3	委員	日野 泰成	株式会社大林組 DX本部本部長室 部長
4	委員	原田 良一	花王株式会社 執行役員 執行役員 情報システム部門統括
5	委員	大熊 眞次郎	カシオ計算機株式会社 デジタル統轄部 情報開発部長
6	委員	志 済 聡子	中外製薬株式会社 執行役員 デジタルトランスフォーメーションユニット長
7	委員	小 粥 泰 樹	株式会社野村総合研究所 研究理事
8	委員	志 村 近 史	東京工業大学大学院 非常勤講師 / 元 株式会社野村総合研究所
9	委員	足 澤 篤 史	株式会社リコー デジタル戦略部 デジタル戦略統括室 管理グループ グループリーダー

21年度調査部会(分析・執筆を担当)

1	部会長	志村 近史	東京工業大学大学院 非常勤講師 / 元 株式会社野村総合研究所
2	副部会長	日野 泰成	株式会社大林組 DX本部本部長室 部長
3	副部会長	大熊 眞次郎	カシオ計算機株式会社 デジタル統轄部 情報開発部長
4	委員	船木 春重	株式会社NTTデータ経営研究所 情報戦略事業本部 デジタルイノベーションコンサルティングユニット IT戦略グループ長 シニアマネージャー
5	委員	向 正道	開志専門職大学 事業創造学部 教授 / 日鉄ソリューションズ株式会社 人事本部 採用・人材開発センター 専門部長
6	委員	山田 圭介	花王株式会社 情報システム部門ESM部CSG グループリーダー
7	委員	田口 真広	株式会社電通 ITオフィス
8	委員	河野 福司	東京海上日動火災保険株式会社 IT企画部 基盤グループ 専門課長
9	委員	畠中 弘幸	日産自動車株式会社 グローバルIS/IT マーケティング&セールス・NIMサービスシステム部 課長代理
10	委員	平田 雄一	日産自動車株式会社 グローバルIS/IT マーケティング&セールス・NIMサービスシステム部 課長代理
11	委員	平林 正宜	日産自動車株式会社 グローバルIS/IT アフターセールス&品質管理システム部 課長代理
12	委員	加治 勝張	野村ホールディングス株式会社 グループ・IT統括部 ITアーキテクチャー管理課長
13	委員	阿部 由道	東日本旅客鉄道株式会社 技術イノベーション推進本部 システムマネジメント部門 輸送・設備システムG 課長
14	委員	瀬川 将義	PwCコンサルティング合同会社 パートナー

企業IT動向調査2022 重点テーマ

『デジタル経営の分岐点』

2020年度は新型コロナ禍により、多くの企業が非接触・非対面での社会活動を余儀なくされ、ニューノーマルと呼ばれる新たな価値観を生み、アフターコロナ社会に向けて経営や事業を問い直す大きな契機をもたらした。デジタル化に対する意識は一層高まり、経営とITがより一体となり高度化し、新しい秩序を創り出す「デジタル経営」と呼ぶべき新たな時代の幕開けを迎えた。

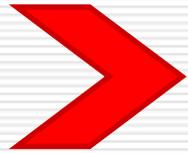
2020年度調査は「ニューノーマル時代のIT動向」を重点テーマに据えて調査を行い、新型コロナ禍の経験を活かし全社DXフォーメーションに横軸を貫く準備と行動の時であると示した。

日本企業のデジタル経営幕開けへの準備はできているのだろうか。新たな価値観の中、持続的成功に向けた分岐点が訪れているといえよう。

そこで、2021年度調査は『**デジタル経営の分岐点**』を重点テーマに、DXリスタートとも呼べる今、IT部門は企業経営の中でどのような役割を果たしていくことが求められ、どのようなシナリオを描くことが求められているのか探る。

企業IT動向調査2022 調査結果

主な調査結果



1. 業績とIT予算

- 企業プロフィール
- IT予算・投資マネジメント

2. DXの取組みと進展

- DX
- 未来に向けたテクノロジー活用
- データ活用とレガシーシステムの対応

3. セキュリティとガバナンス

- 情報セキュリティ
- グループ・グローバルITガバナンス

4. IT部門の役割とありかた

- IT基盤・システム開発
- ワークスタイル変革
- IT組織・人材

5. 総括と提言

企業プロフィール

2021年度調査のまとめとポイント

- アンケート調査は4499社を対象に実施し、1132社から回答
回答企業を7つの業種グループに分け、分析と考察を実施
- 21年度の企業業績は、「増収増益」が30.4→52.6%と大幅増となる見込みで、
景気の回復傾向が顕著
- 企業経営における喫緊の3大課題と、ITの寄与度
 - ①業務プロセスの見直し・働き方改革 **大**
 - ②サービス提供方法・顧客関係の変革・次世代ビジネスの創出 **中**
 - ③人材育成・組織開発 **小**

業種別分析は、7つの業種グループに分けて実施 21年度の構成比は過年度と大きな変化はない

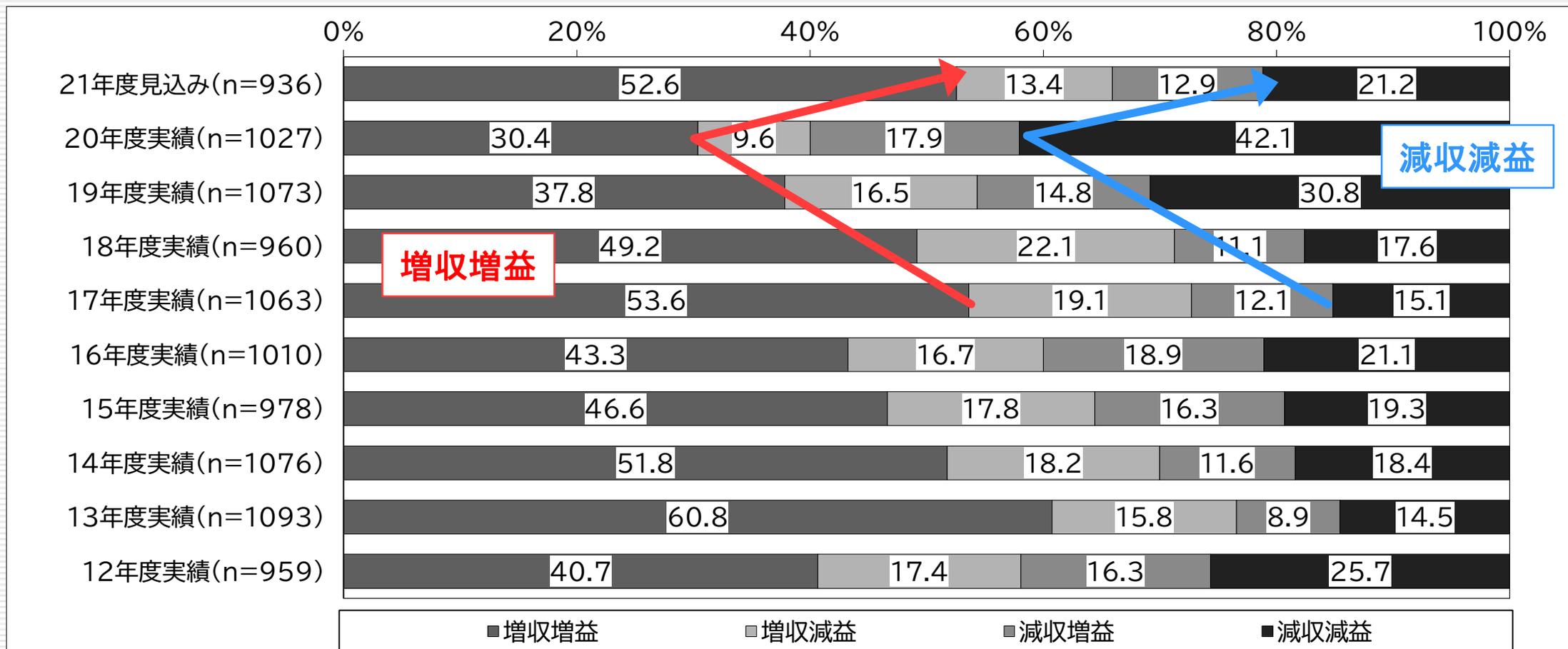
各業種グループに属する業種

業種グループ	21年度		20年度(※)		属する業種
	件数	割合	件数	割合	
建築・土木	92	8.1%	86	7.5%	15. 建設業
素材製造	215	19.0%	206	18.0%	1. 食料品・飲料・たばこ・飼料製造業 2. 繊維製品製造業 3. パルプ・紙・その他紙製品製造業 4. 化学・医薬品製造業 5. 石油・石炭・プラスチック・ゴム製品製造業 6. 窯業・土石製品製造業 7. 鉄鋼業 8. 非鉄金属・金属製品製造業
機械器具製造	241	21.3%	271	23.6%	9. 機械製造業 10. 電気機器製造業 11. 輸送用機器製造業 12. 精密機器製造業 13. その他製品製造業
卸売業・小売業	214	18.9%	210	18.3%	21. 卸売業 22. 小売業、外食
金融・保険	51	4.5%	48	4.2%	23. 金融・保険業
社会インフラ	104	9.2%	95	8.3%	16. 電力、ガス、水道、その他熱供給 17. 運輸業・倉庫業・郵便業 18. 通信、放送、映像・音声情報制作 19. 新聞・通信社、出版
サービス	213	18.8%	230	20.1%	14. 水産・農林業、同協同組合、鉱業 20. 情報処理・ソフト開発、その他情報通信業 24. 不動産業 25. 宿泊、旅行、娯楽産業 26. 医療・福祉業 27. 教育、学習支援 28. その他サービス業、その他非製造業
全体	1130	100.0%	1146	100.0%	

※詳細業種項目に変更があるため参考値

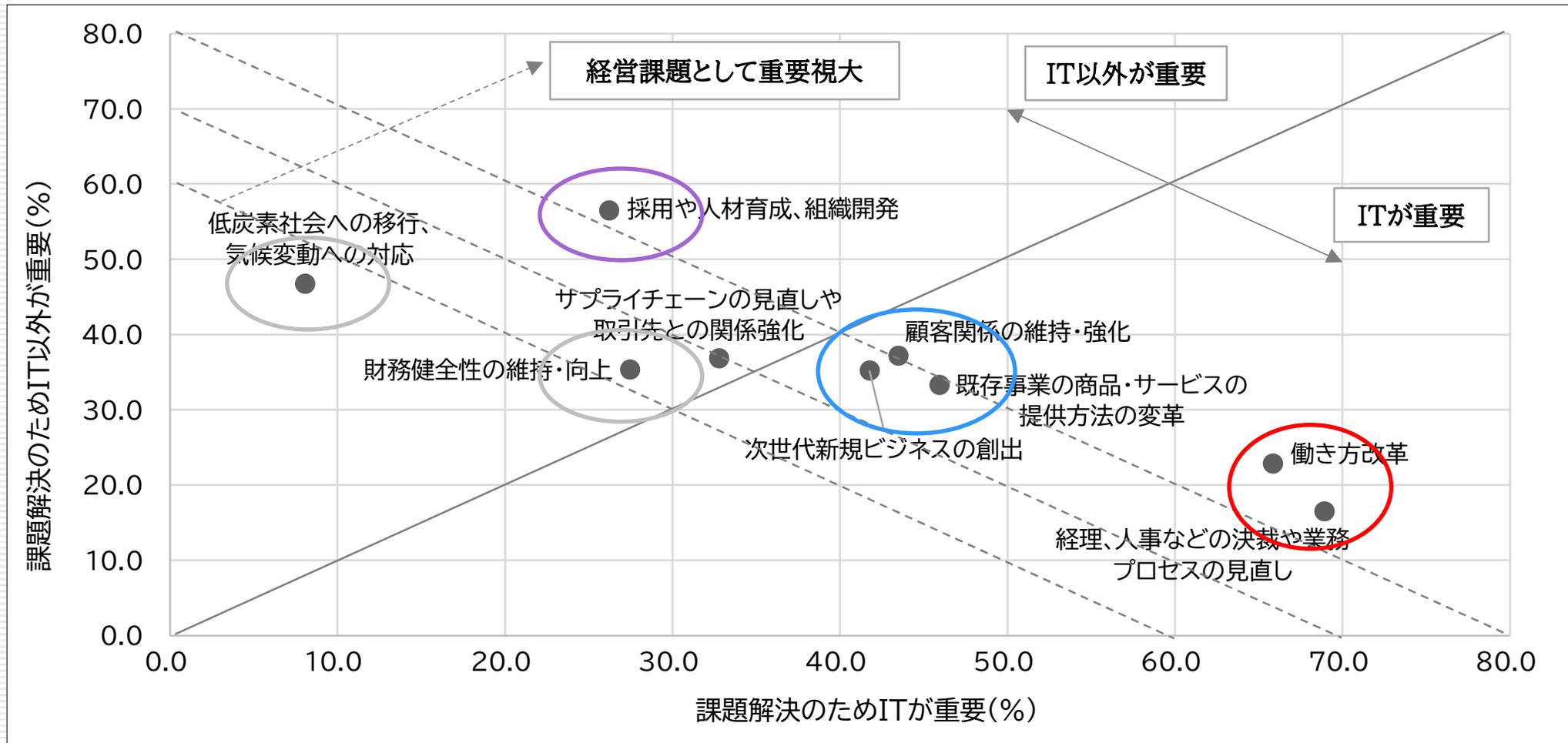
21年度は「増収増益」見込みの企業割合が30.4→52.6%と大幅増
 また「減収減益」の割合が42.1→21.2%に減少しており、景気のV字回復が顕著

年度別 業績(実績と見込み)



特に関心の高い3つの「喫緊の経営課題」の内、ITが重要視されている順番は、
 ①働き方改革、業務プロセス **大** ②顧客、サービス、新ビジネス **中** ③人材育成や組織開発 **小**

喫緊の経営問題とITの関与度合



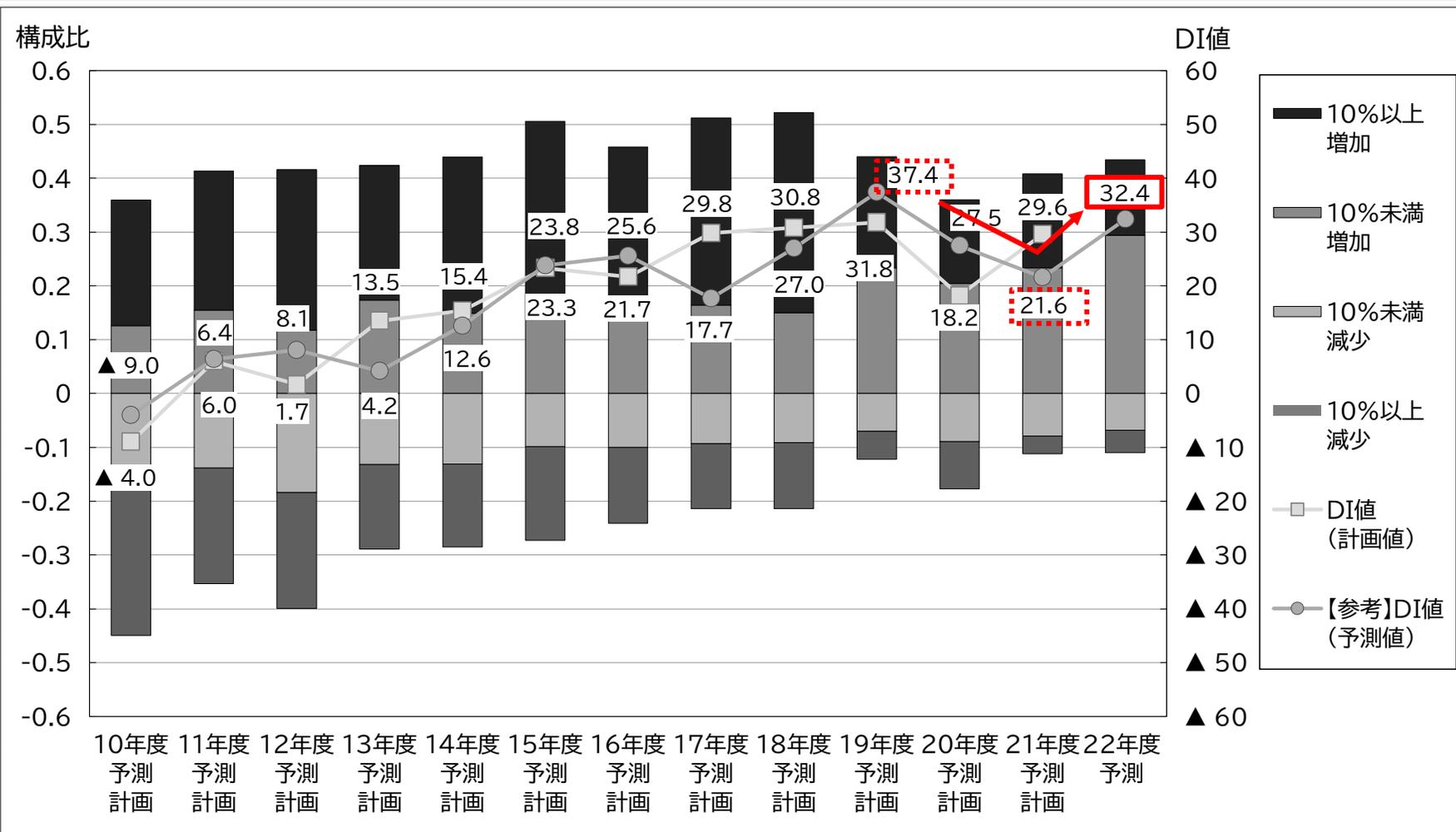
IT予算・投資マネジメント

2021年度調査のまとめとポイント

- IT予算のDI値は、21年計画では29.6ポイントとなり、**新型コロナ禍前の水準まで回復**。さらに22年予測では、**32.4ポイントと過去最高水準となる見込み**
- IT予算増加の主な理由は、20年と同様に「業務のデジタル化対応」「基幹システムの刷新」「基盤整備・増強」。さらに、22年は「**事業変革に向けたデジタル化対応**」と回答した割合が**大幅増**
- DXの進捗度合いとIT予算に相関がみられ、DXの進捗度合いが高いほどIT予算を増加させる傾向。**DXを進めるためには、継続したIT予算の確保が不可欠**

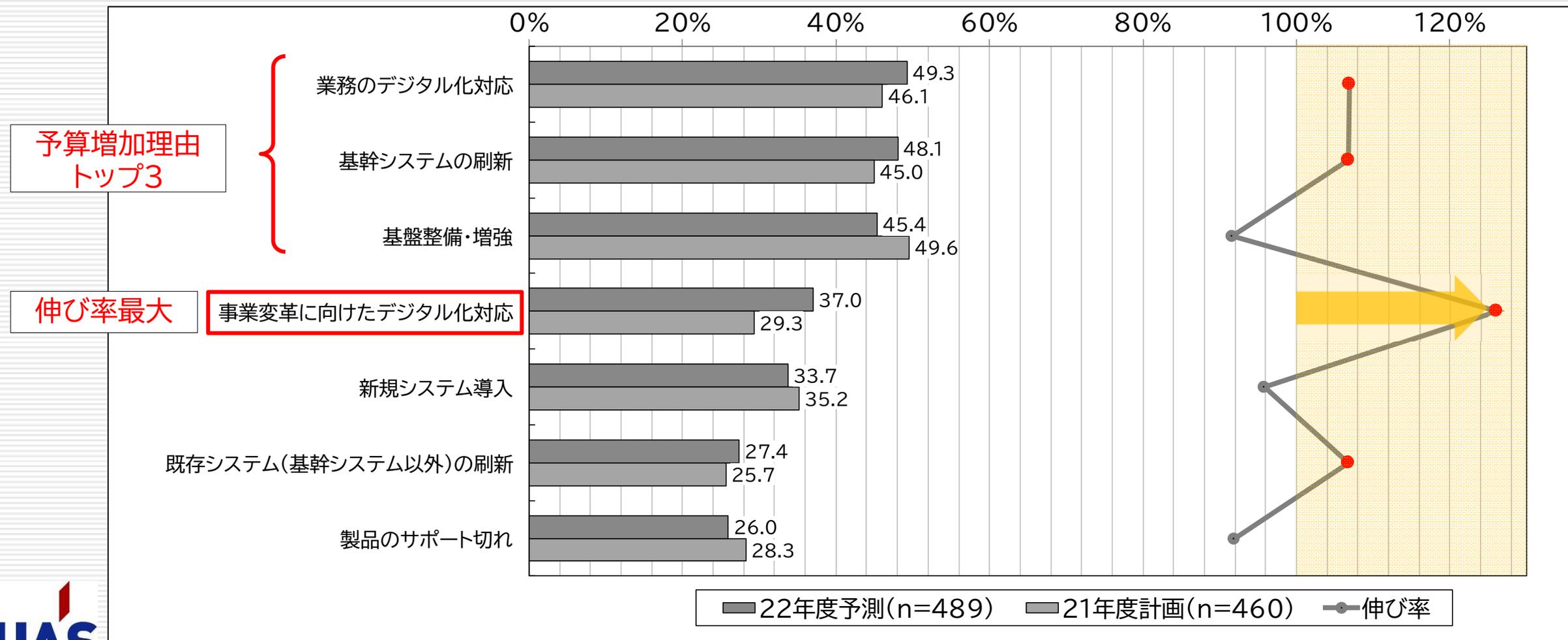
IT予算は新型コロナ禍前の水準にV字回復し22年度も増加基調。IT予算を減少させると回答した企業も過去最低水準。底堅く多くの企業がIT投資に積極的

IT予算DI値の推移



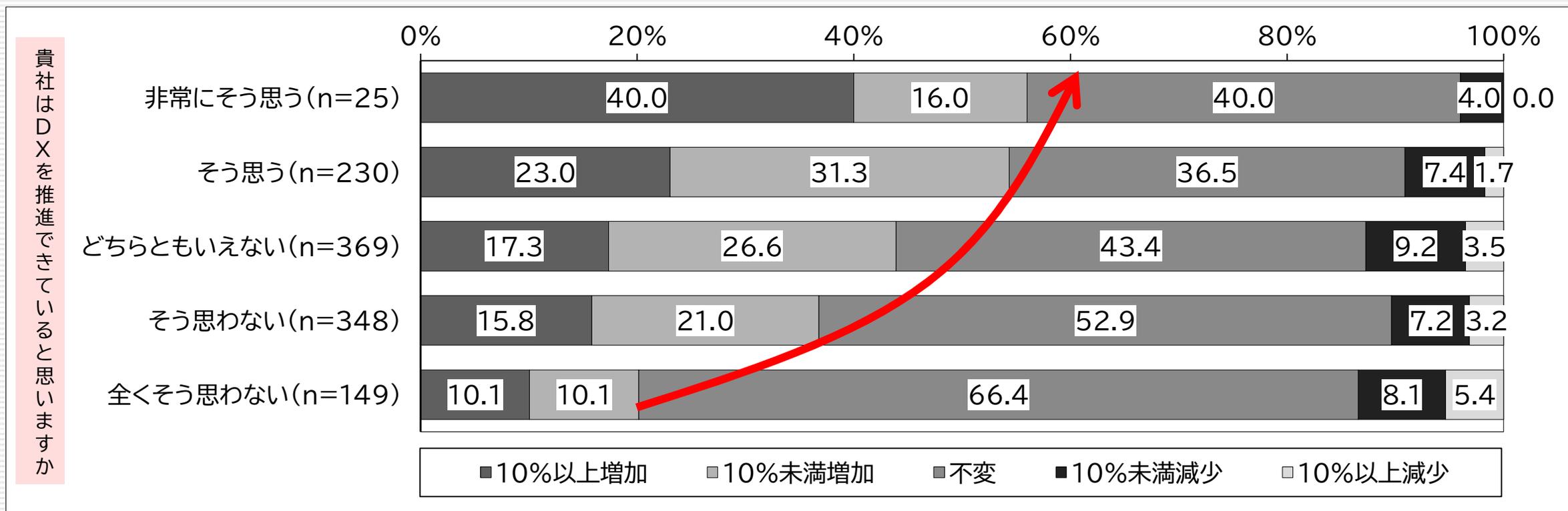
足元の既存システムの老朽化対応と業務のデジタル化を両輪で進める様子がみられ、さらに22年度は「事業変革に向けたデジタル化対応」が最大の伸び率を記録

IT予算の増加理由(22年度予測、21年度計画)



DXの進捗度合いが高い企業ほどIT予算を増加させる傾向。今後、DXがさらに進む企業とそうでない企業の二極化が進むものと予想される

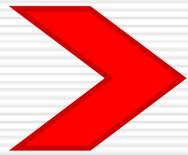
DX推進度別 IT予算の増減(21年度計画)



主な調査結果

1. 業績とIT予算

- 企業プロフィール
- IT予算・投資マネジメント



2. DXの取組みと進展

- DX
- 未来に向けたテクノロジー活用
- データ活用とレガシーシステムの対応

3. セキュリティとガバナンス

- 情報セキュリティ
- グループ・グローバルITガバナンス

4. IT部門の役割とありかた

- IT基盤・システム開発
- ワークスタイル変革
- IT組織・人材

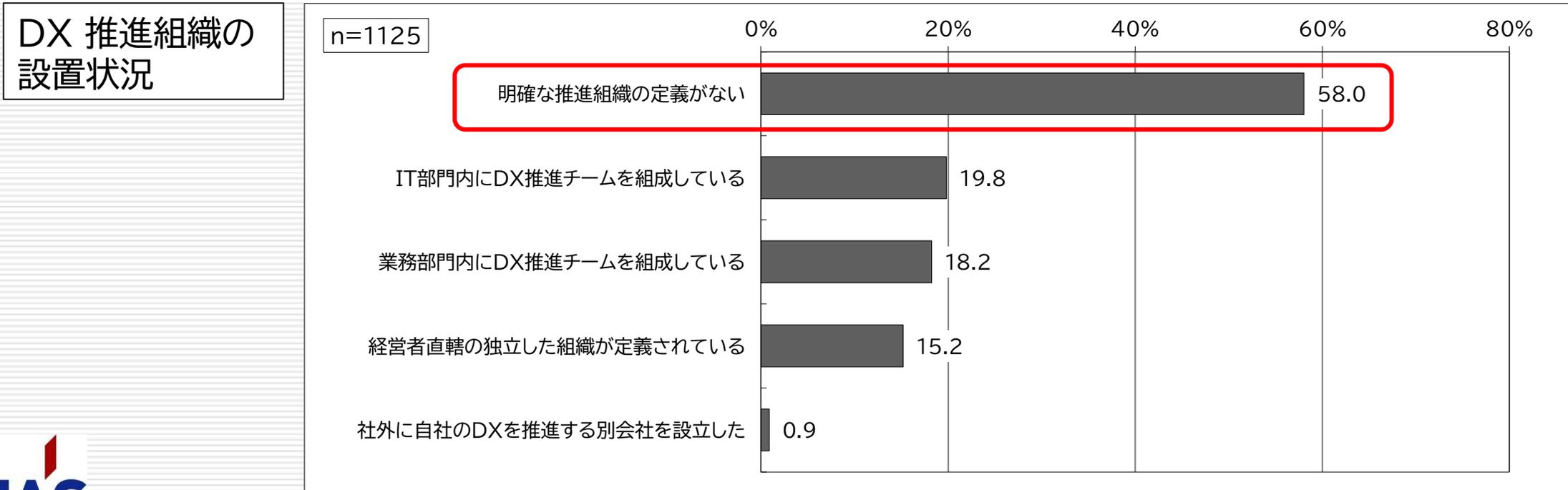
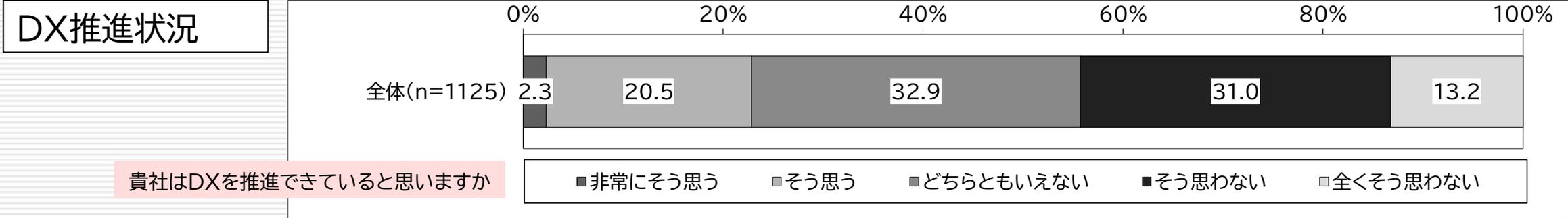
5. 総括と提言

DX

2021年度調査のまとめとポイント

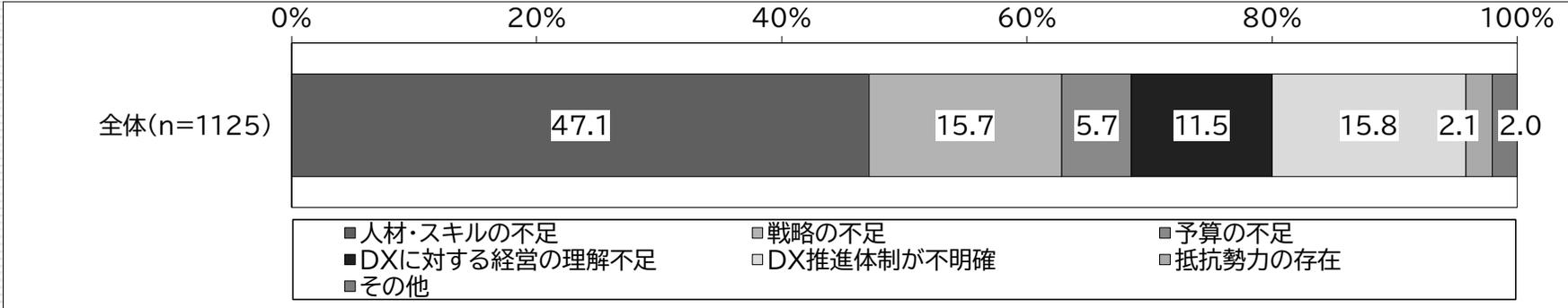
- DXが推進できている企業は4社に1社、業種・規模による差があるものの、成果や進捗が実感できていない企業が多い。明確な推進組織の定義がないことも要因の一つ。また、専任CIOの設置による効果が見受けられる
- DX推進における課題は人材・スキル、体制、戦略の不足があがる。特に、不足感が際立っていたのはDXの企画推進およびデータドリブンでの業務革新人材
- DX推進の取組実施状況はテレワーク(在宅勤務)にかかわる単純自動化の要素で成果が出ている一方、創造・革新にかかわる要素は検討されつつあるが、具体的な取組みや成果には至っていない

DXを推進できている企業は4社に1社で、成果や進捗の実感ができていない企業が多い。推進組織の定義がないという回答が多いことも一つの要因

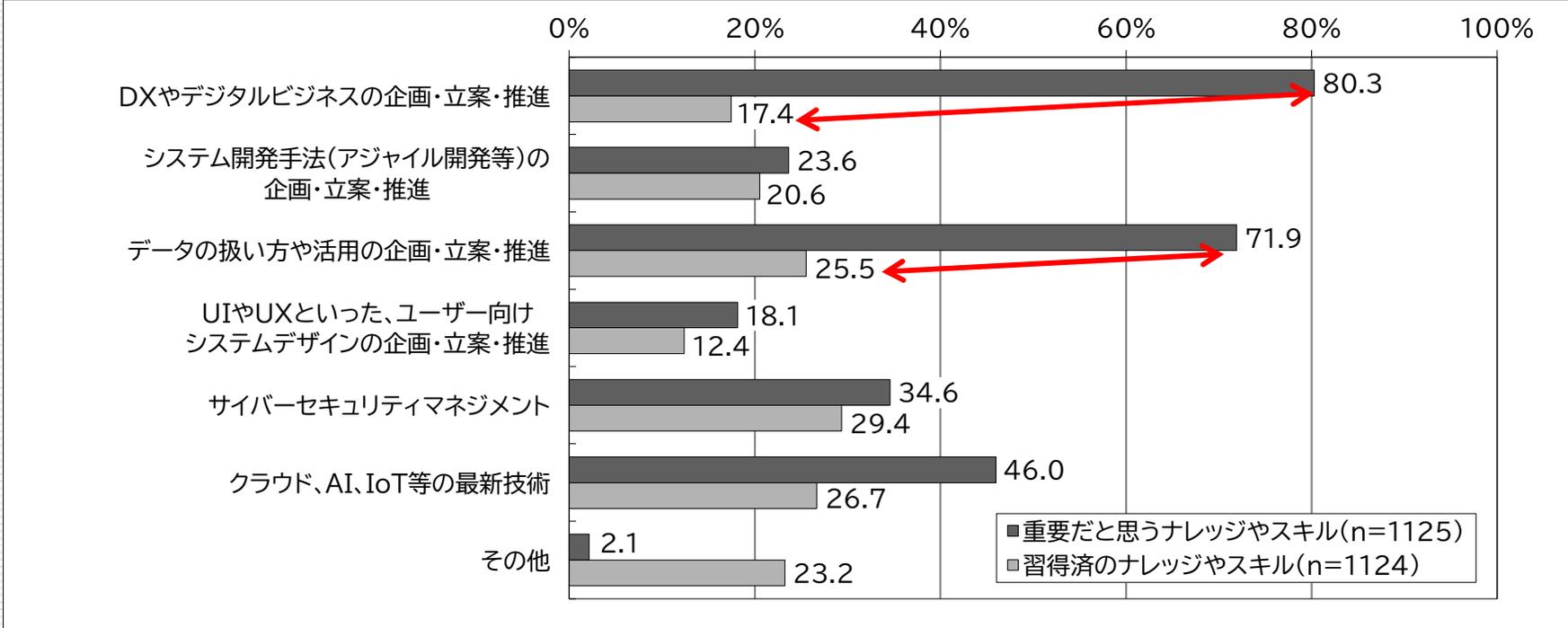


DX推進上の課題は人材・スキル、体制、戦略の不足にある 特にDXの企画推進およびデータドリブンでの業務革新人材の不足が際立った

DX推進上の課題

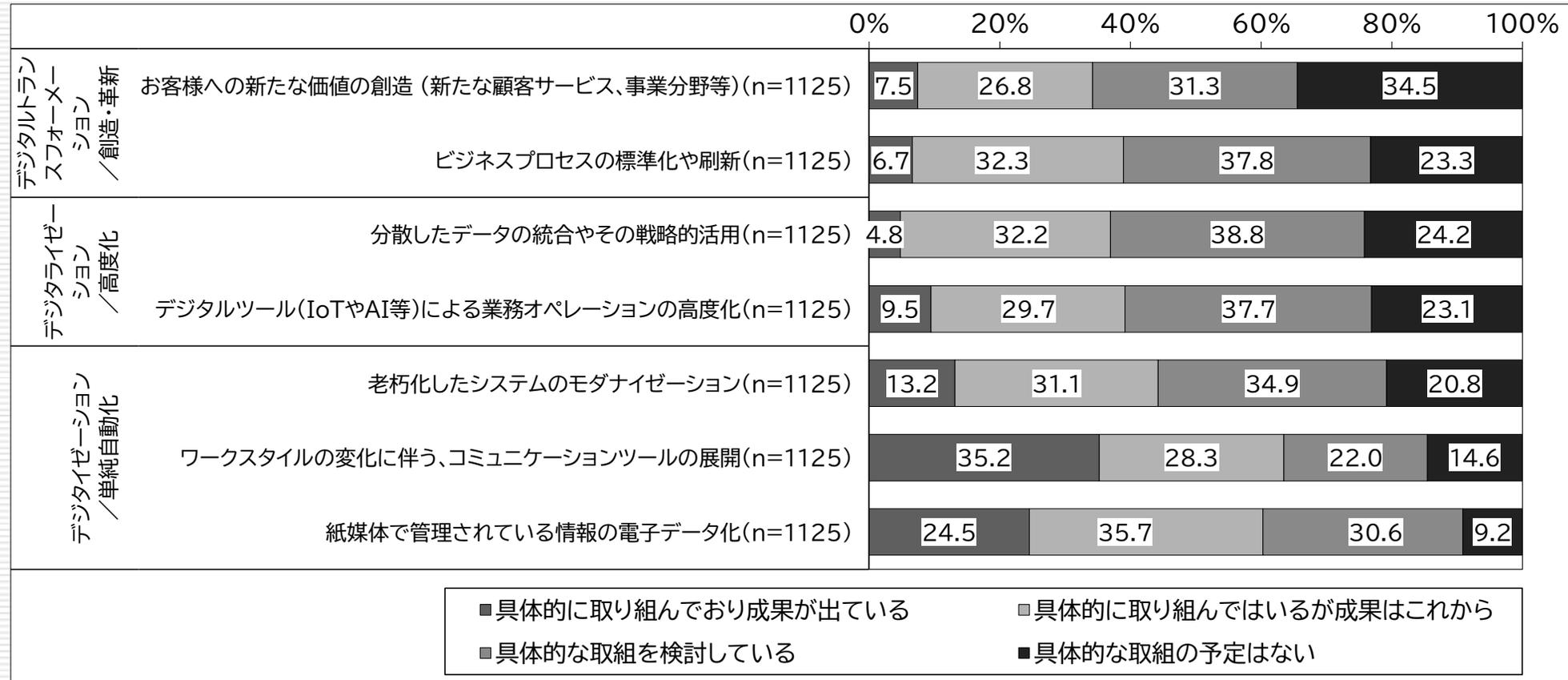


DX推進に重要なナレッジ・スキルと習得済のナレッジ・スキル



「ワークスタイルの変化に伴うツール展開」、「紙媒体の電子データ化」は成果がでてい 一方、「新たな価値創造」、「ビジネスモデル刷新」は検討されているものの具体的な取組 みや成果には至っていない

DX推進の取組実施状況



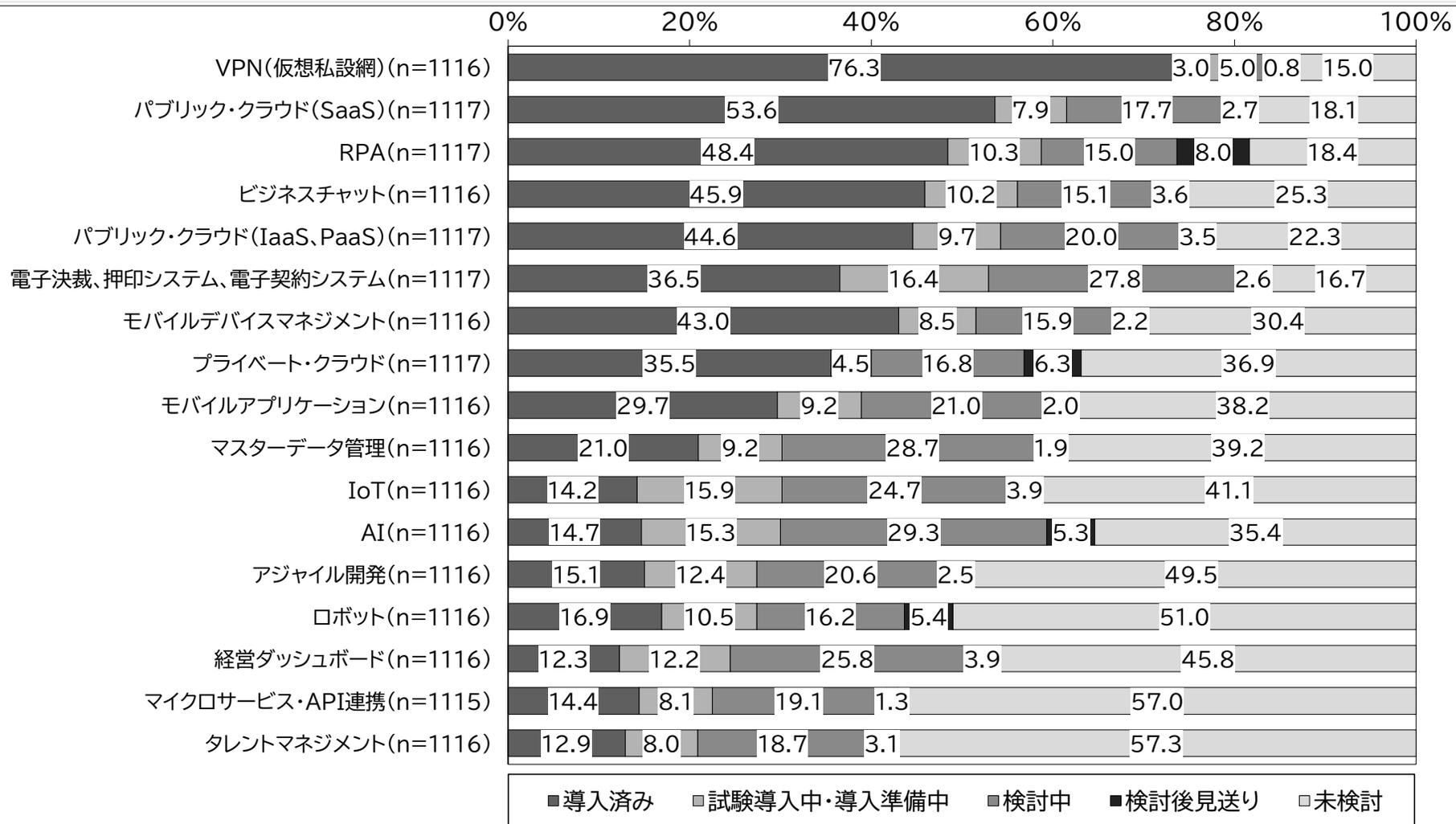
未来に向けたテクノロジー活用

2021年度調査のまとめとポイント

- 引き続き、新型コロナ禍に対応するテレワーク(在宅勤務)を実現するテクノロジーやフレームワークの新規導入が顕著
- 「人と結びつく技術」が企業で新たに導入を求めるテクノロジーになってきており、今後注目すべき
- 導入しようとするテクノロジーで先行する業種グループの導入事例を参考に、各企業の個別条件等を重ね合わせ活用していくことが効果的

テレワーク(在宅勤務)を実現するためのテクノロジーやフレームワークの新規導入が引き続き進んでいる

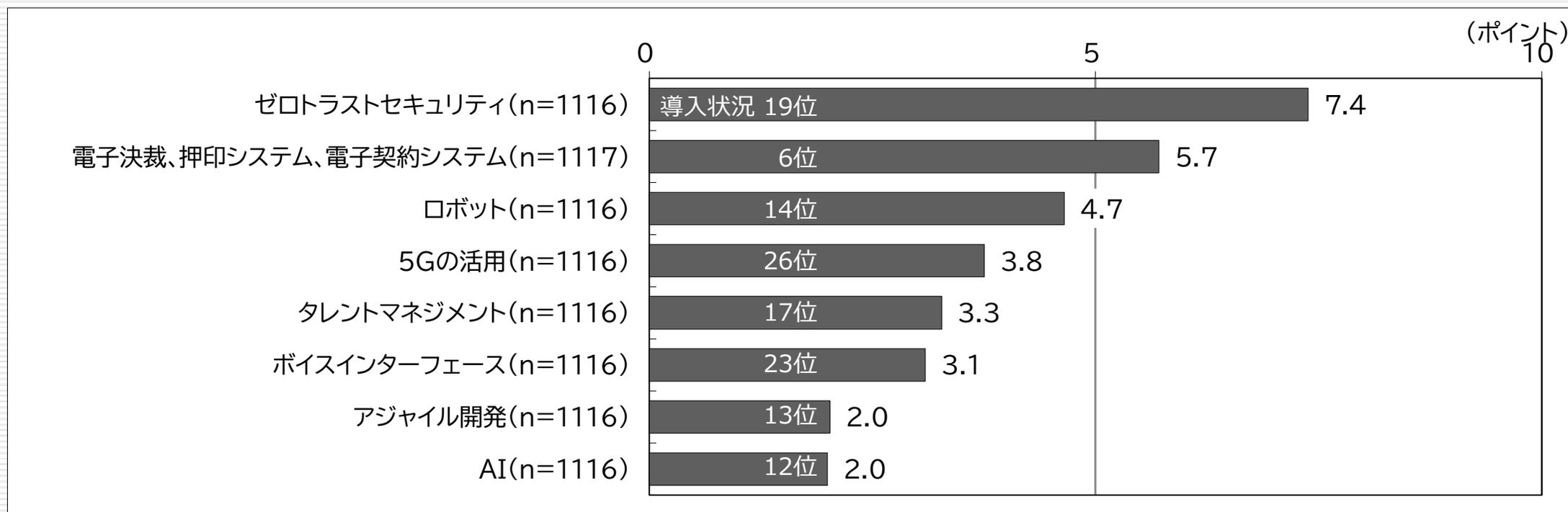
新規テクノロジーやフレームワークの導入状況



※聴取した29項目の内、17項目に絞って掲載

テクノロジーやフレームワークの伸び率をみると、テレワーク(在宅勤務)に必要な技術に加え、「人と結びつく技術」の伸び率が急速に高まっている

伸び率順 20年度調査時からの「導入済み」と「試験導入中・導入準備中」のポイント差



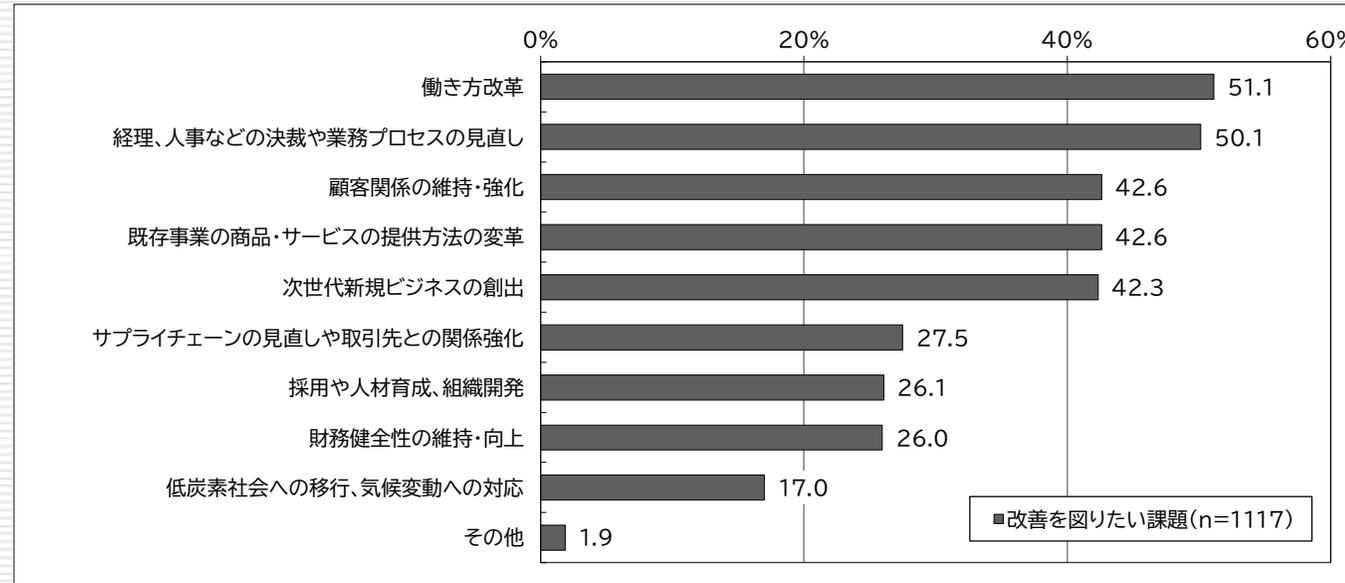
テクノロジーやフレームワークの「導入済み」割合をみると、特に「金融・保険」が先行している

業種グループ別 「導入済み」の割合

	建築・土木	素材製造	機械器具製造	卸売業・小売業 (商社・流通)	金融・保険	社会インフラ	サービス
IoT	17.6	16.3	21.7	4.8	7.8	20.4	10.5
AR(拡張現実)・VR(仮想現実)	14.3	1.9	5.8	3.3	0.0	9.2	7.1
ウェアラブルデバイス	15.4	5.1	7.5	3.8	3.9	13.3	3.8
AI	14.3	14.0	13.8	8.1	37.3	19.4	15.2
ロボット	14.3	18.1	23.8	10.5	17.6	21.4	13.3
SDx(SDN、SDSなど)	12.1	7.4	9.2	2.9	9.8	7.1	5.7
ドローン	30.8	7.4	5.4	1.4	7.8	20.4	9.5
プライベート・クラウド	35.2	39.1	30.4	28.6	62.7	46.9	32.4
パブリック・クラウド(IaaS、PaaS)	39.6	46.5	45.0	35.2	51.0	56.1	46.2
パブリック・クラウド(SaaS)	53.8	56.7	52.1	46.7	62.7	59.2	53.8
ブロックチェーン	1.1	1.4	0.8	1.4	7.8	1.0	2.4
モバイルデバイス管理	50.5	45.6	41.7	38.1	41.2	49.0	41.0
タレント管理	14.3	13.5	12.9	9.0	21.6	14.3	12.4
経営ダッシュボード	7.7	13.0	15.8	11.0	19.6	7.1	11.0
マスターデータ管理	23.1	20.0	20.8	23.3	25.5	17.3	19.0
ビッグデータ	7.7	7.4	7.1	8.1	23.5	9.2	8.1
モバイルアプリケーション	36.3	27.4	25.0	29.5	51.0	40.8	23.8
RPA	46.2	50.2	52.9	41.9	80.4	54.1	38.1
ビジネスチャット	52.7	42.8	46.3	41.0	49.0	53.1	46.7
ポータルインターフェース	11.0	7.0	7.1	5.2	17.6	14.3	8.1
電子決裁、押印システム、電子契約システム	48.4	36.3	37.5	23.3	54.9	40.8	37.1
エンタープライズアーキテクチャー(EA)	3.3	6.5	4.2	4.8	23.5	5.1	7.1
マイクロサービス・API連携	14.3	7.0	11.3	14.3	47.1	19.4	15.7
VPN(仮想私設網)	80.2	78.6	79.6	74.3	74.5	73.5	71.9
5Gの活用	1.1	0.0	1.3	2.4	0.0	3.1	3.3
ゼロトラストセキュリティ	13.2	4.2	5.4	3.3	13.7	4.1	5.7
アジャイル開発	8.8	7.0	14.2	12.4	33.3	21.4	22.4
量子コンピューティング	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0
ニューロコンピューティング	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

改善を図りたい課題については、建築・土木は「働き方改革」、素材製造は「低炭素社会への対応」、機械器具製造は「サプライチェーンの見直し」など各業種グループごとに異なる業種グループごとの導入事例を参考にすることが効果的

新規テクノロジー導入により改善を図りたい課題



業種グループ別「改善を図りたい課題」の割合

	建築・土木	素材製造	機械器具製造	卸売業・小売業	金融・保険	社会インフラ	サービス
働き方改革	65.9	54.9	52.1	44.3	43.1	57.1	45.2
経理、人事などの決裁や業務プロセスの見直し	58.2	54.4	48.3	46.7	41.2	51.0	49.5
顧客関係の維持・強化	35.2	38.1	38.3	47.6	70.6	45.9	42.4
既存事業の商品・サービスの提供方法の変革	37.4	37.2	45.4	38.6	62.7	53.1	41.0
次世代新規ビジネスの創出	38.5	37.2	42.9	35.7	70.6	50.0	44.8
サプライチェーンの見直しや取引先との関係強化	24.2	35.3	37.1	31.4	23.5	20.4	10.0
採用や人材育成、組織開発	28.6	21.4	26.3	23.8	31.4	22.4	31.9
財務健全性の維持・向上	25.3	24.7	26.3	26.2	31.4	22.4	27.1
低炭素社会への移行、気候変動への対応	20.9	21.4	21.3	12.4	13.7	18.4	10.5

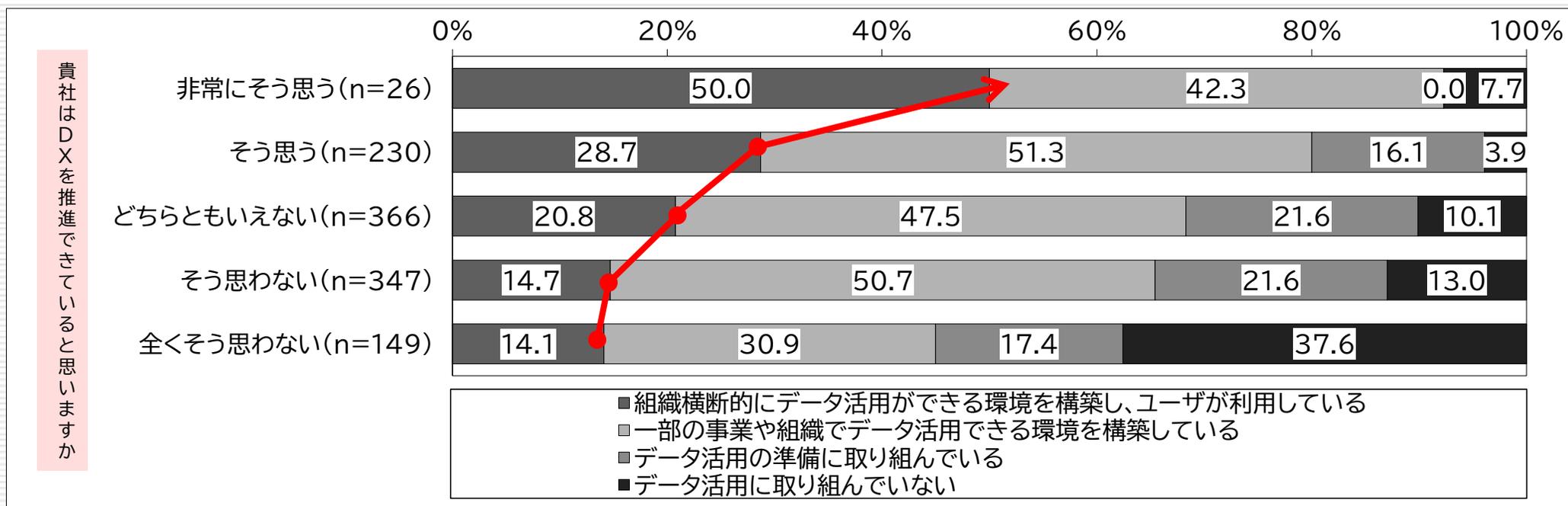
データ活用とレガシーシステムの対応

2021年度調査のまとめとポイント

- データ活用に取り組んでいる企業は全体として増加傾向が続いており、データを活用していく姿勢が定着してきている様子がみえた
- DX を推進できていると自認する企業では、組織横断的なデータ活用の取組みが進んでいる。一部組織での深いデータ活用も大事であるが、社内横断的なデータ活用の取組みを進める、面的な拡がりも重要
- データマネジメントとレガシーシステム刷新の必要性は、過去数年で経営者の理解を得られた模様、今後は具体的なリソースの確保が課題に

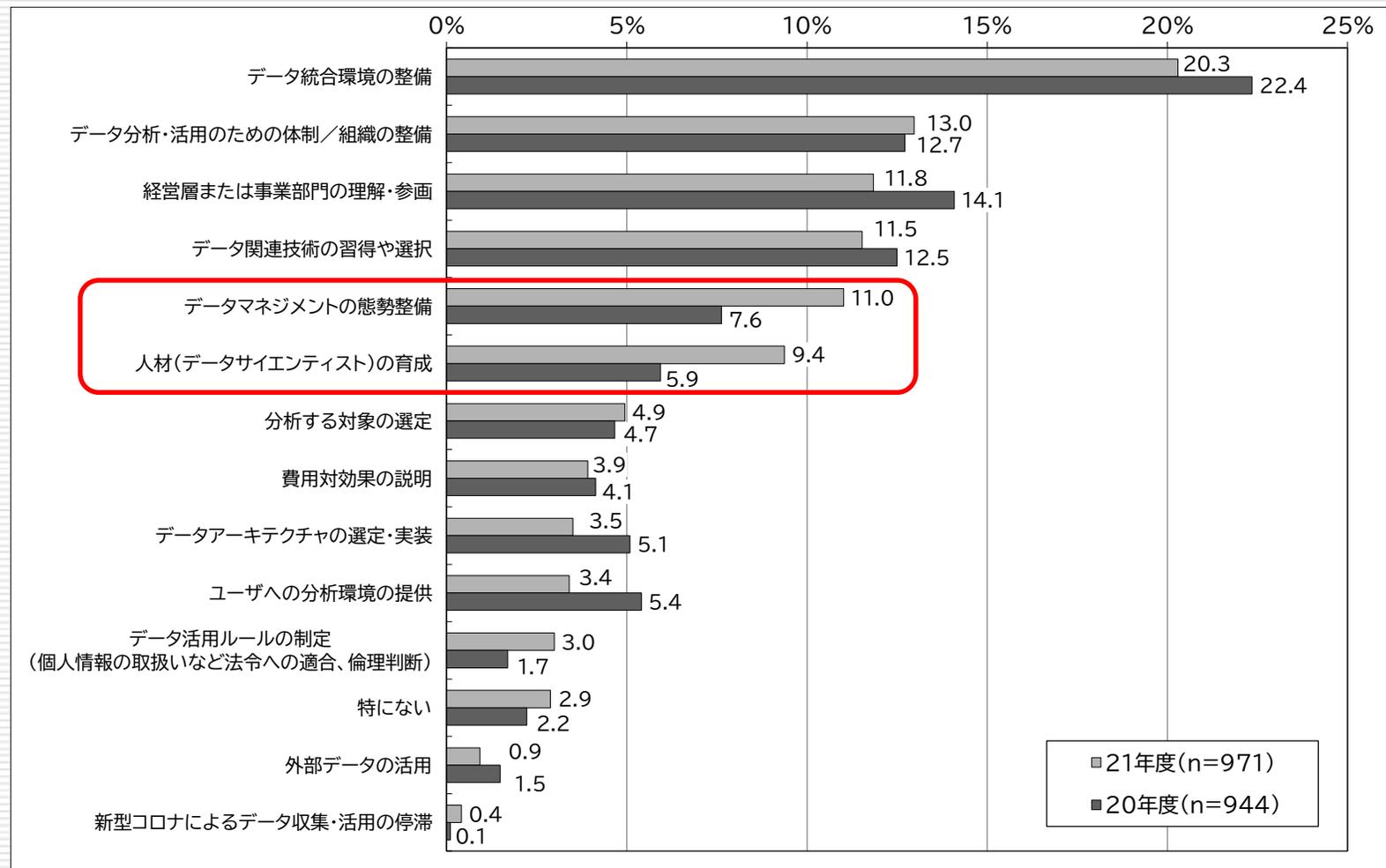
DX推進ができていない企業ほどデータ活用の取組みが進んでいる

DX推進度別 データ活用への取組み状況



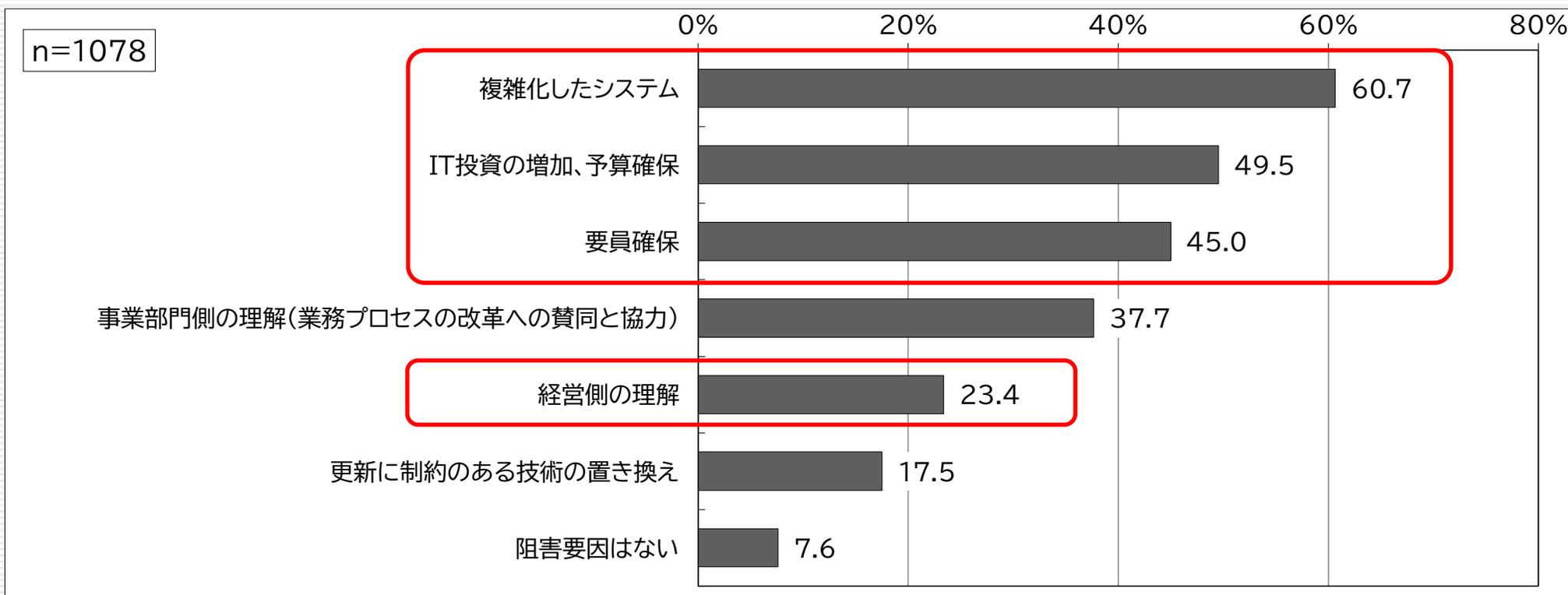
データ活用が組織内で広がるにつれてデータマネジメント態勢の整備へと課題がシフトしていく

年度別 データマネジメントの課題(1位)



レガシーシステム刷新について、システム、予算、要員などリソースに課題がある一方、経営側の理解は進んでいる

レガシーシステム刷新の阻害要因



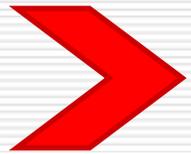
主な調査結果

1. 業績とIT予算

- 企業プロフィール
- IT予算・投資マネジメント

2. DXの取組みと進展

- DX
- 未来に向けたテクノロジー活用
- データ活用とレガシーシステムの対応



3. セキュリティとガバナンス

- 情報セキュリティ
- グループ・グローバルITガバナンス

4. IT部門の役割とありかた

- IT基盤・システム開発
- ワークスタイル変革
- IT組織・人材

5. 総括と提言

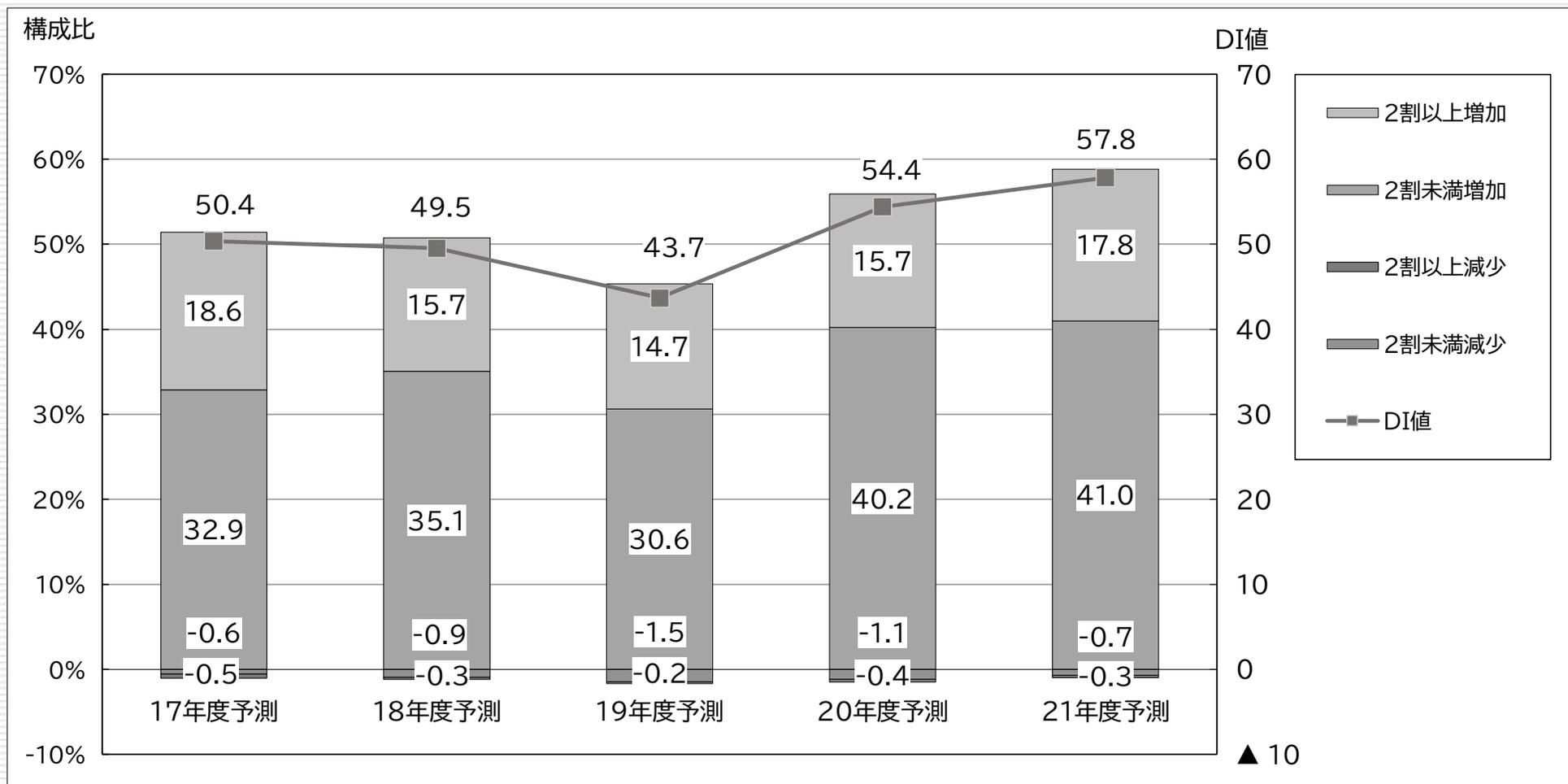
情報セキュリティ

2021年度調査のまとめとポイント

- 今後(3年後)のセキュリティ関連費用は半数以上の企業が増加を見込んでおり、今後も継続的に対策は強化されると考えられる
- セキュリティ費用の増加理由からも、セキュリティ対策はDX施策や新規システム導入に対してだけでなく、全方位的な対策が必要であると分かった
- セキュリティ施策の重点箇所は売上高や業種グループにかかわらず「防御」「検知」が中心となっている。今後、重点施策を決めた戦略的な推進が必要

今後(3年後)の情報セキュリティ関連費用は、引き続き増加が見込まれる

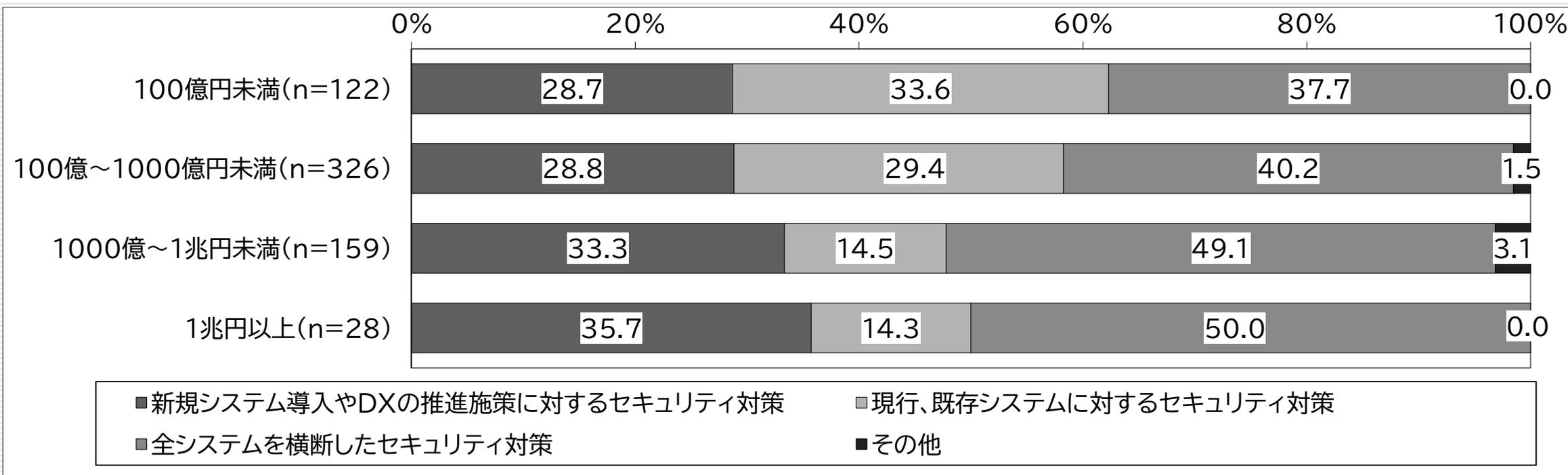
今後(3年後)の情報セキュリティ関連費用の増減予測におけるDI値の推移



▲ 10

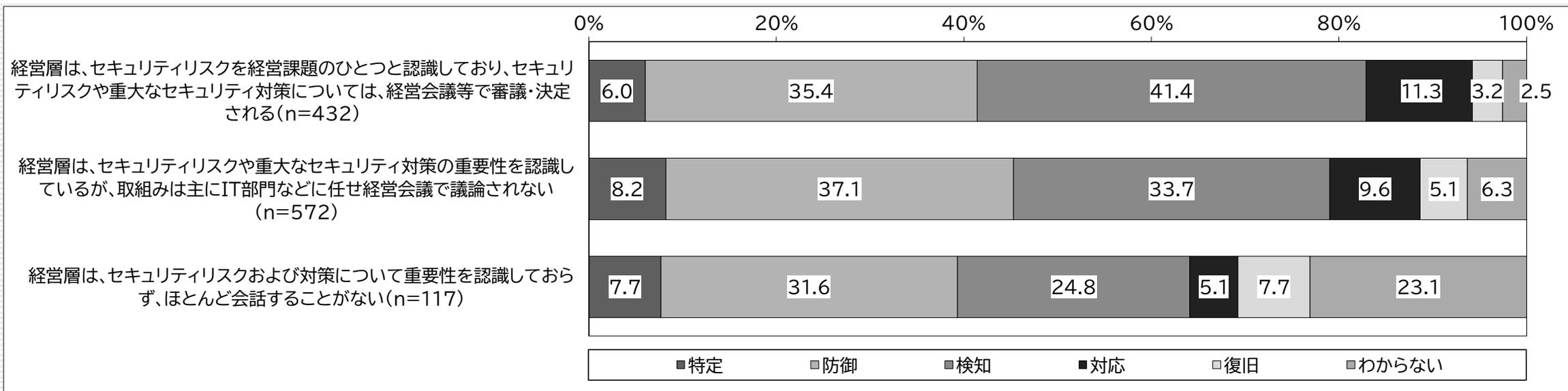
売上高の高いDXを推進している企業ほど「DX推進に対するセキュリティ対策」および「全システムを横断したセキュリティ対策」がセキュリティ費用の増加理由となる

売上高別 情報セキュリティ関連費用増加理由



経営層の関与度の高い企業ほど、セキュリティインシデント発生後の対策にも重点を置いて、戦略的に施策を推進している

経営層の関与度別 強化しているセキュリティ施策における重点箇所



* 調査票に右記を示して聴取→

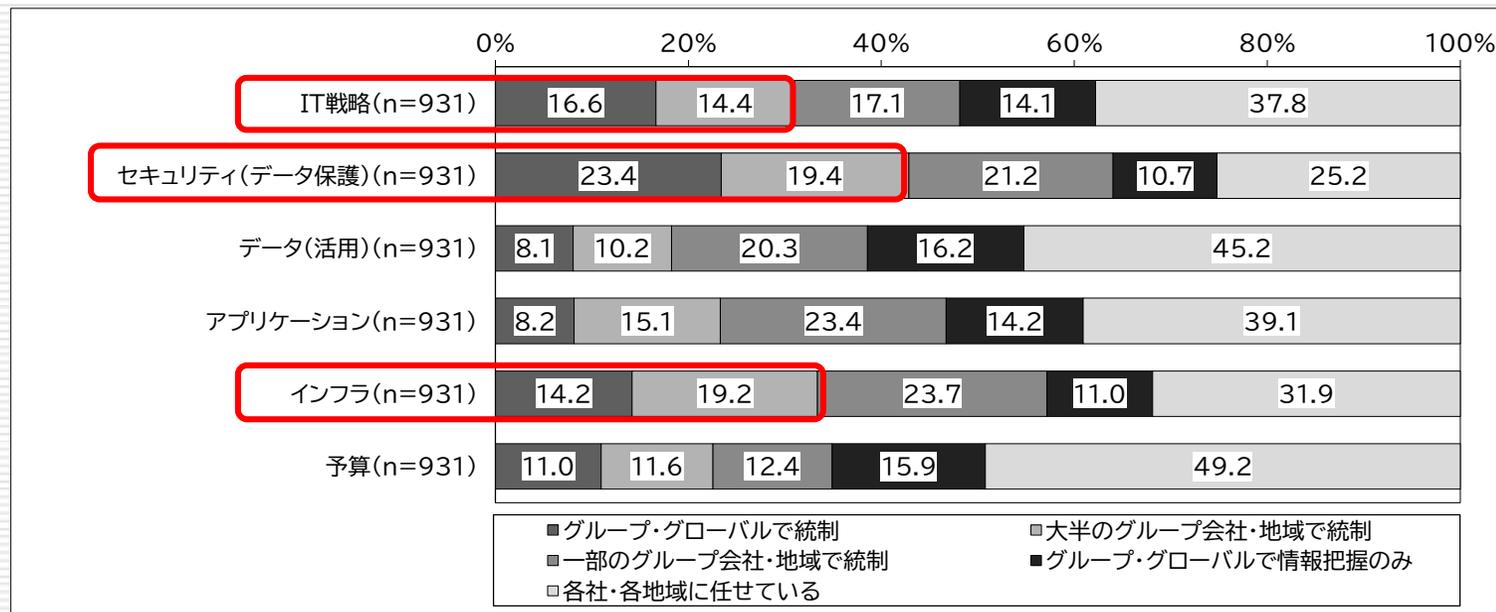
グループ・グローバルITガバナンス

2021年度調査のまとめとポイント

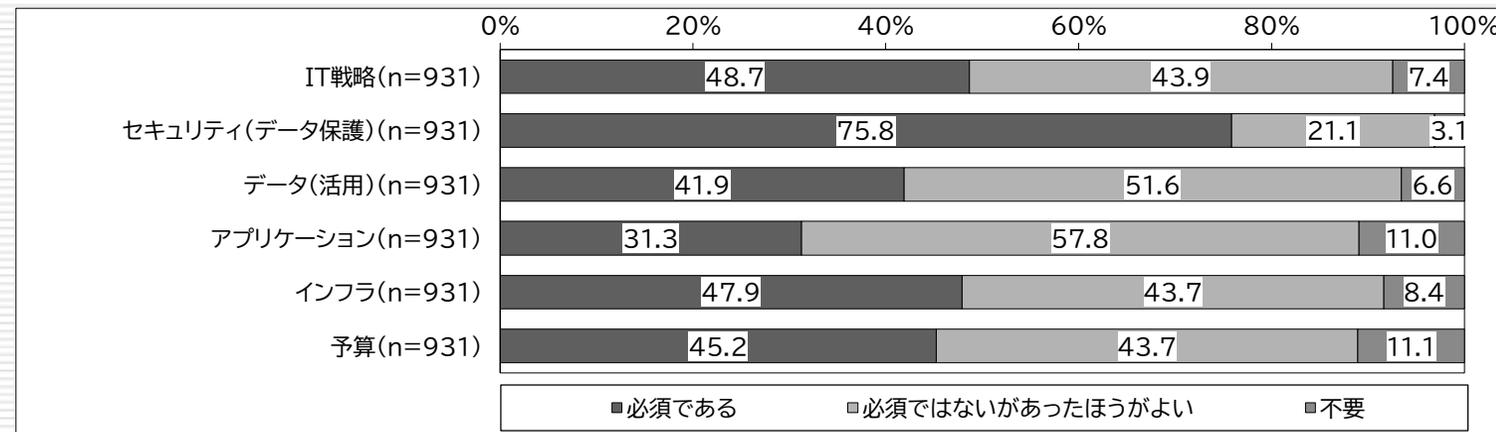
- グループ・グローバルITガバナンスは、規模の大きい企業で重視。特に「セキュリティ」、「インフラ」、「IT戦略」においてガバナンスが進んでいるが、いずれも道半ば。最大の課題は、「体制の不足」
- DX推進度が高い企業は、グループ・グローバルITガバナンスもしっかりと実施。DXを進めるうえでITガバナンスは必要なものと推察
- 各国のIT関連法制度やIT機器・ソフトウェア・サービス調達に関するリスク(IT地政学的リスク)への対応はほとんどの企業で受け身・アドホック。ただし、金融・保険では基準・ポリシーを作成したり、事前に調達制限したりと入念に対応

「セキュリティ」、「インフラ」、「IT戦略」でガバナンスが進んでいるが、いずれも目指す姿に対しては道半ば

グループ・グローバルでのITガバナンスの実施状況(現状)

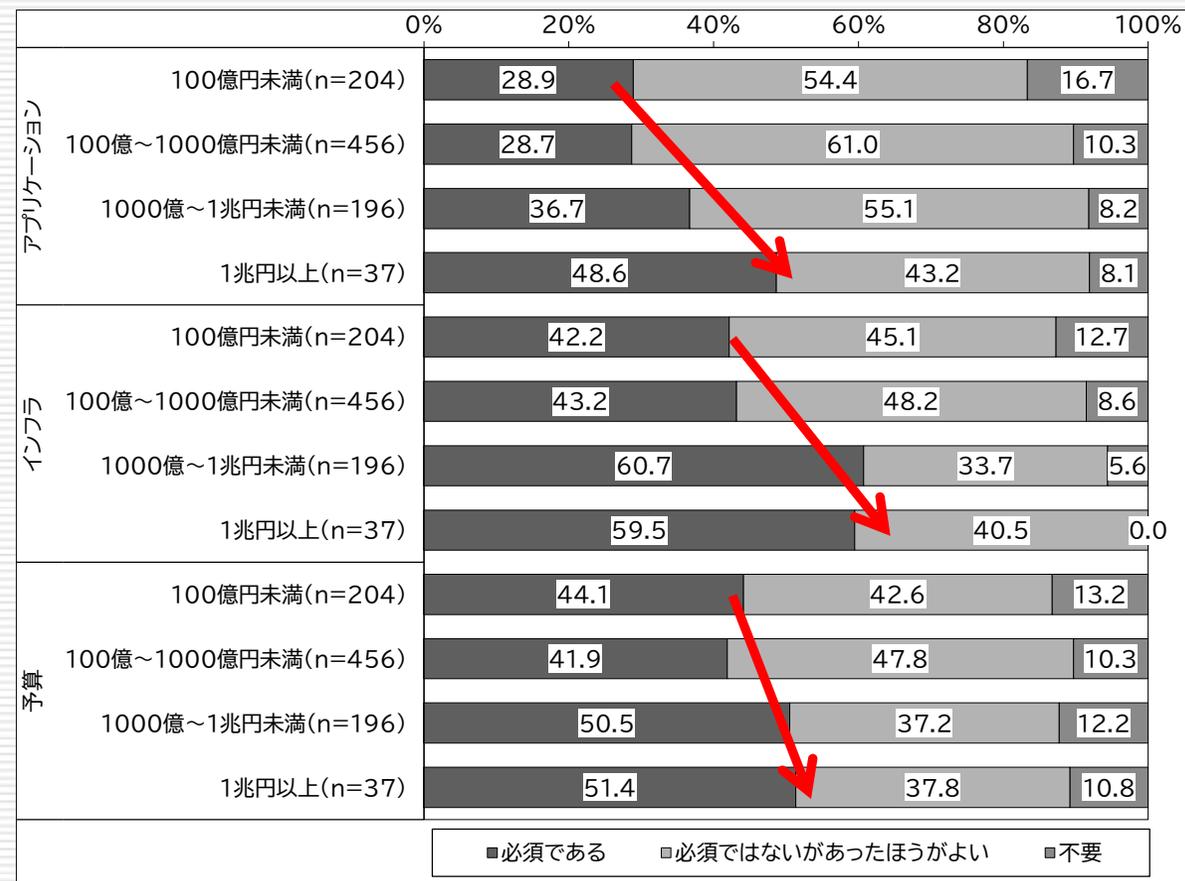
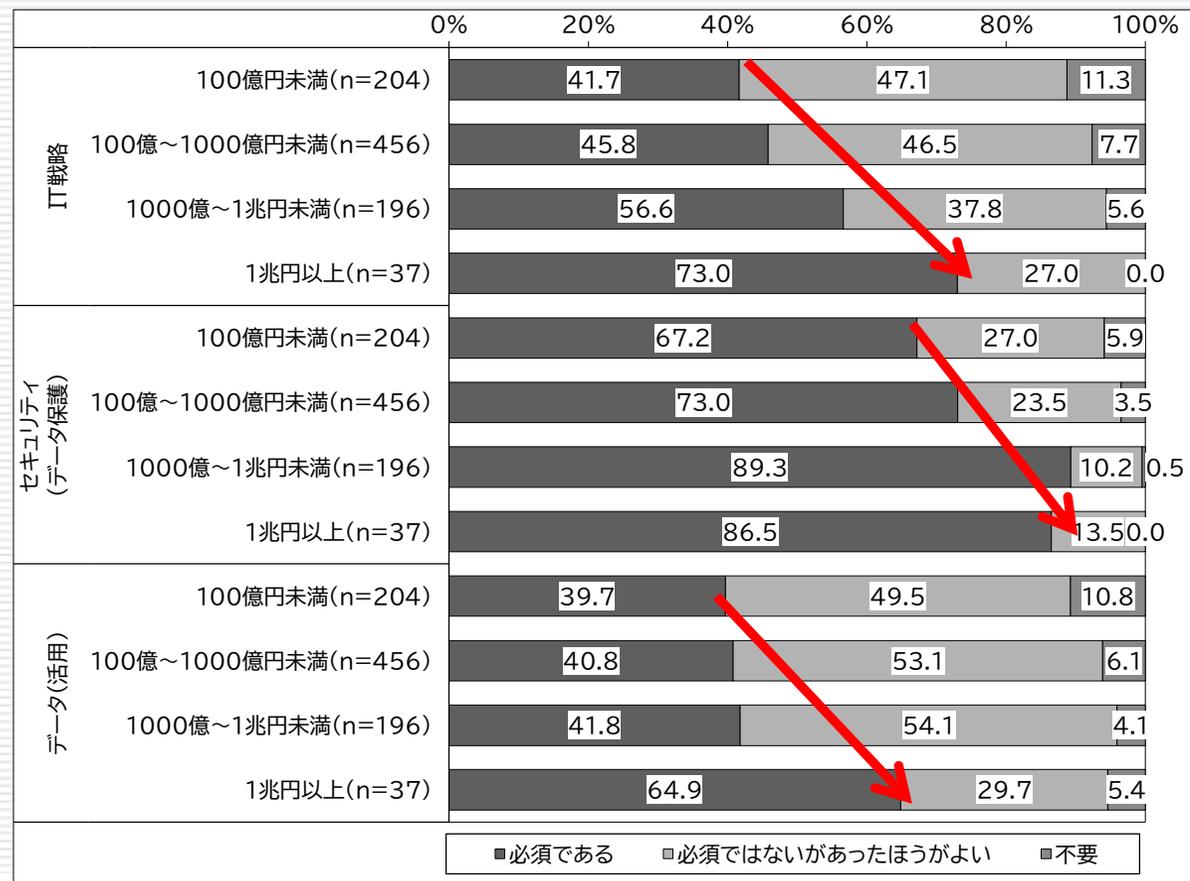


グループ・グローバルでのITガバナンス重要性



規模が大きい企業で、グループ・グローバルでのITガバナンスの重要性が強く認識されている。特に、「セキュリティ」、「IT戦略」、「データ(活用)」、「インフラ」のガバナンス

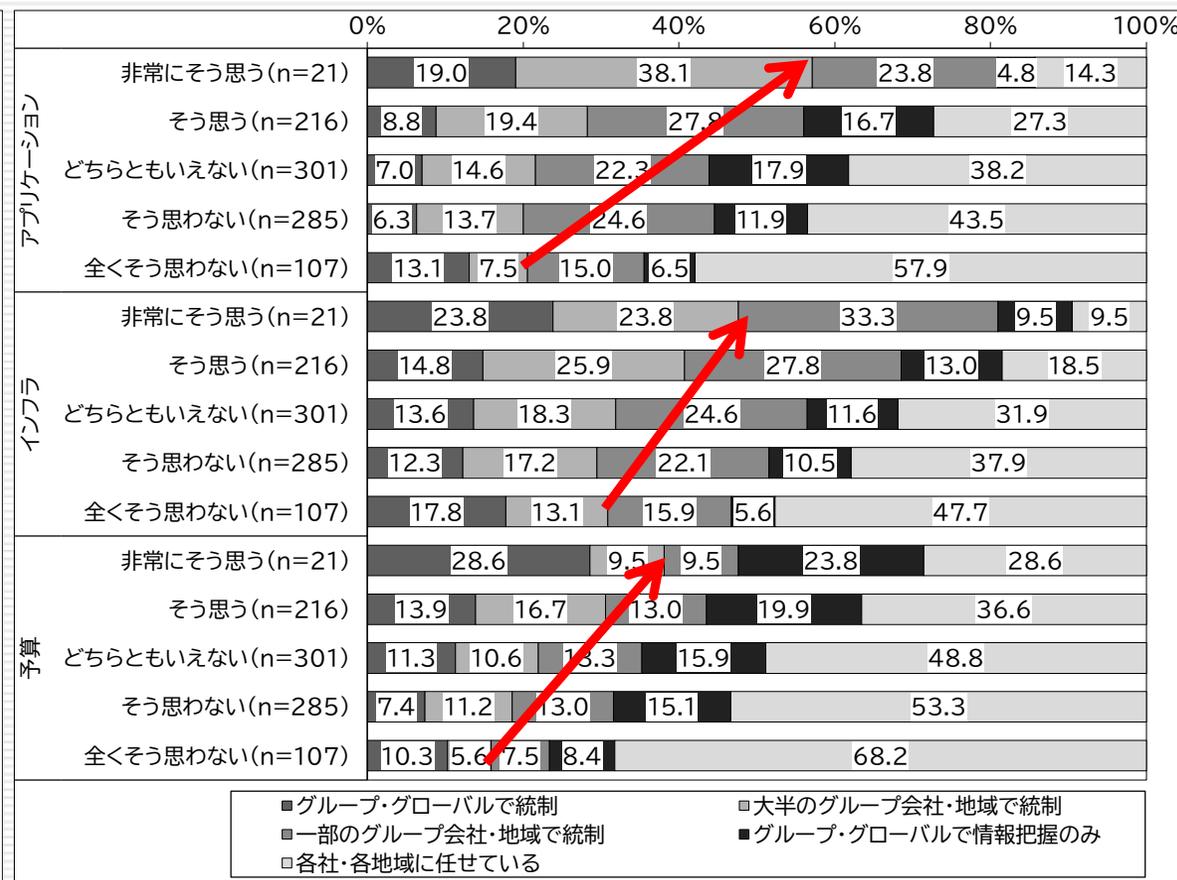
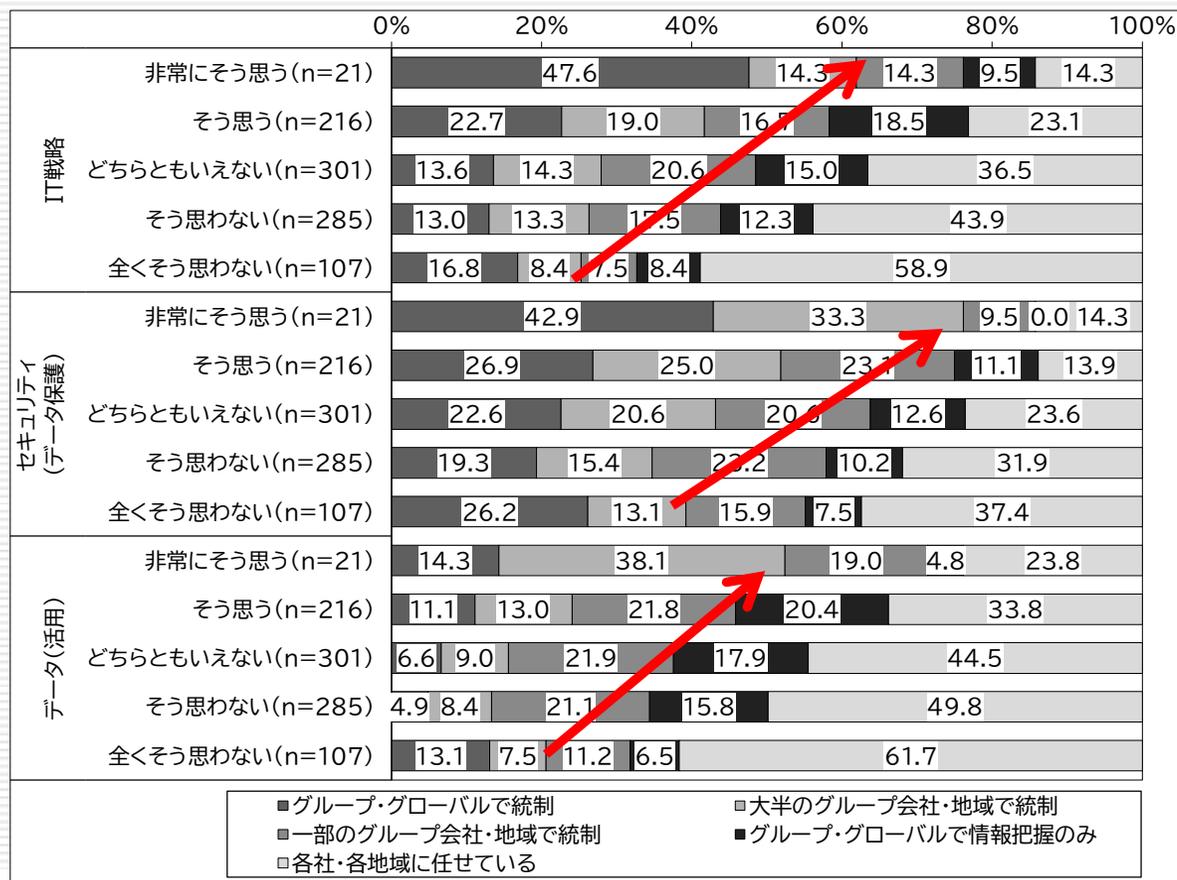
売上高別 グループ・グローバルでのITガバナンスの重要性



DX推進度合いが高い企業ほどグループ・グローバルITガバナンスもしっかりと実施 「インフラ」はDX推進度合いが低くてもガバナンスが進んでいる

DX推進度別 グループ・グローバルでのITガバナンスの実施状況(現状)

貴社はDXを推進できていると思いますか

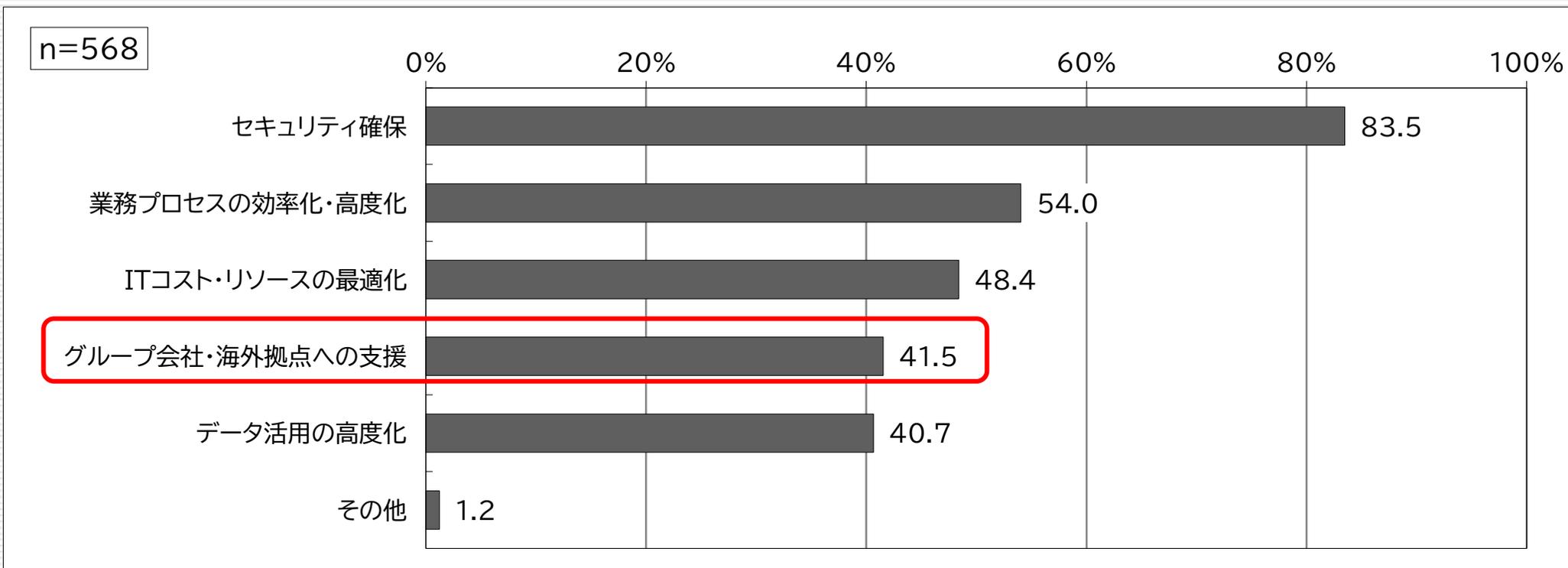


- グループ・グローバルで統制
- 一部のグループ会社・地域で統制
- 各社・各地域に任せている
- 大半のグループ会社・地域で統制
- グループ・グローバルで情報把握のみ

- グループ・グローバルで統制
- 一部のグループ会社・地域で統制
- 各社・各地域に任せている
- 大半のグループ会社・地域で統制
- グループ・グローバルで情報把握のみ

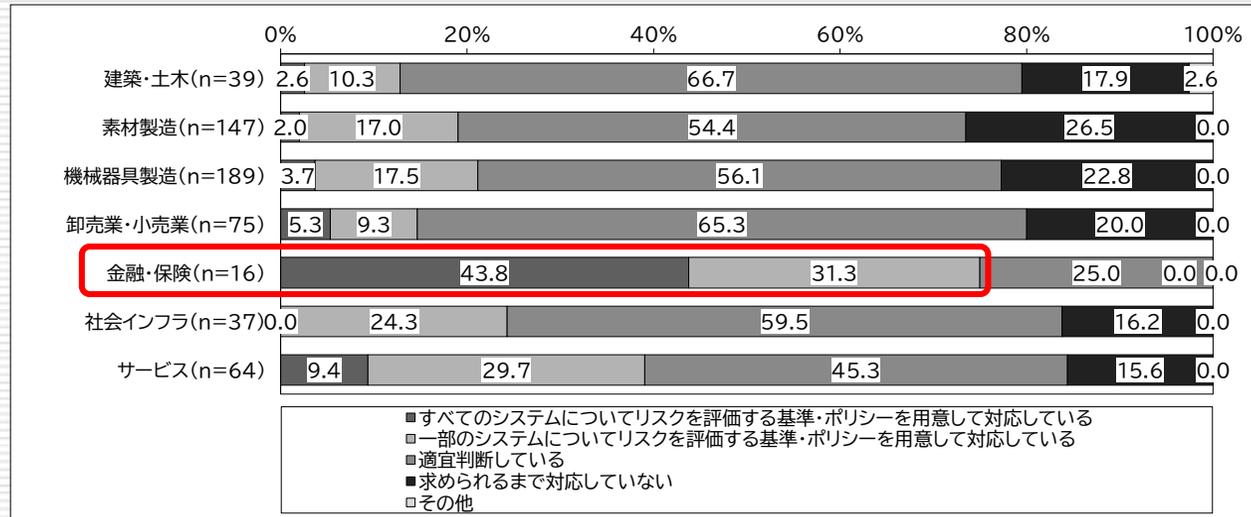
「セキュリティ」、「効率化・高度化」、「コスト・リソース最適化」がITガバナンスの3大目的 その他、「グループ会社・海外拠点への支援」も目的の一つ

グループ・グローバルITガバナンスの目的
(上位3位以内/海外にグループ会社有の企業のみ)

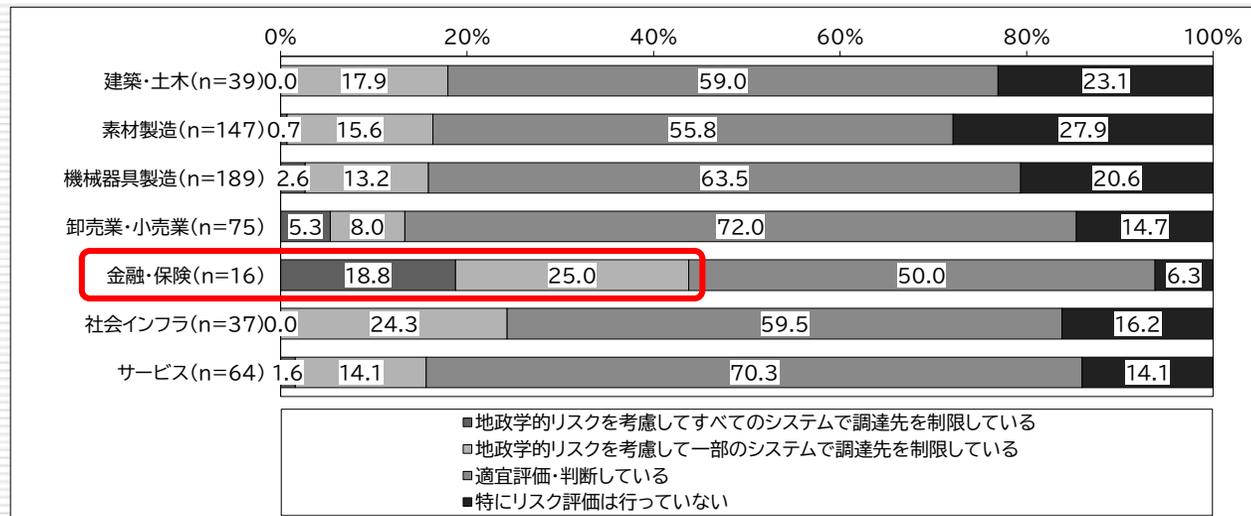


ITに関する地政学的リスクへの対応は、大半の企業が受け身やアドホックな対応にとどまっている中、「金融・保険」では入念に対応

業種グループ別
各国のIT法律制度面における対応
(海外にグループ会社有の企業のみ)



業種グループ別
IT機器・ソフトウェア・サービス調達における
地政学的リスクへの対応
(海外にグループ会社有の企業のみ)



主な調査結果

1. 業績とIT予算

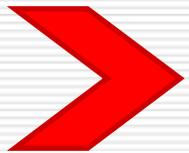
- 企業プロフィール
- IT予算・投資マネジメント

2. DXの取組みと進展

- DX
- 未来に向けたテクノロジー活用
- データ活用とレガシーシステムの対応

3. セキュリティとガバナンス

- 情報セキュリティ
- グループ・グローバルITガバナンス



4. IT部門の役割とありかた

- IT基盤・システム開発
- ワークスタイル変革
- IT組織・人材

5. 総括と提言

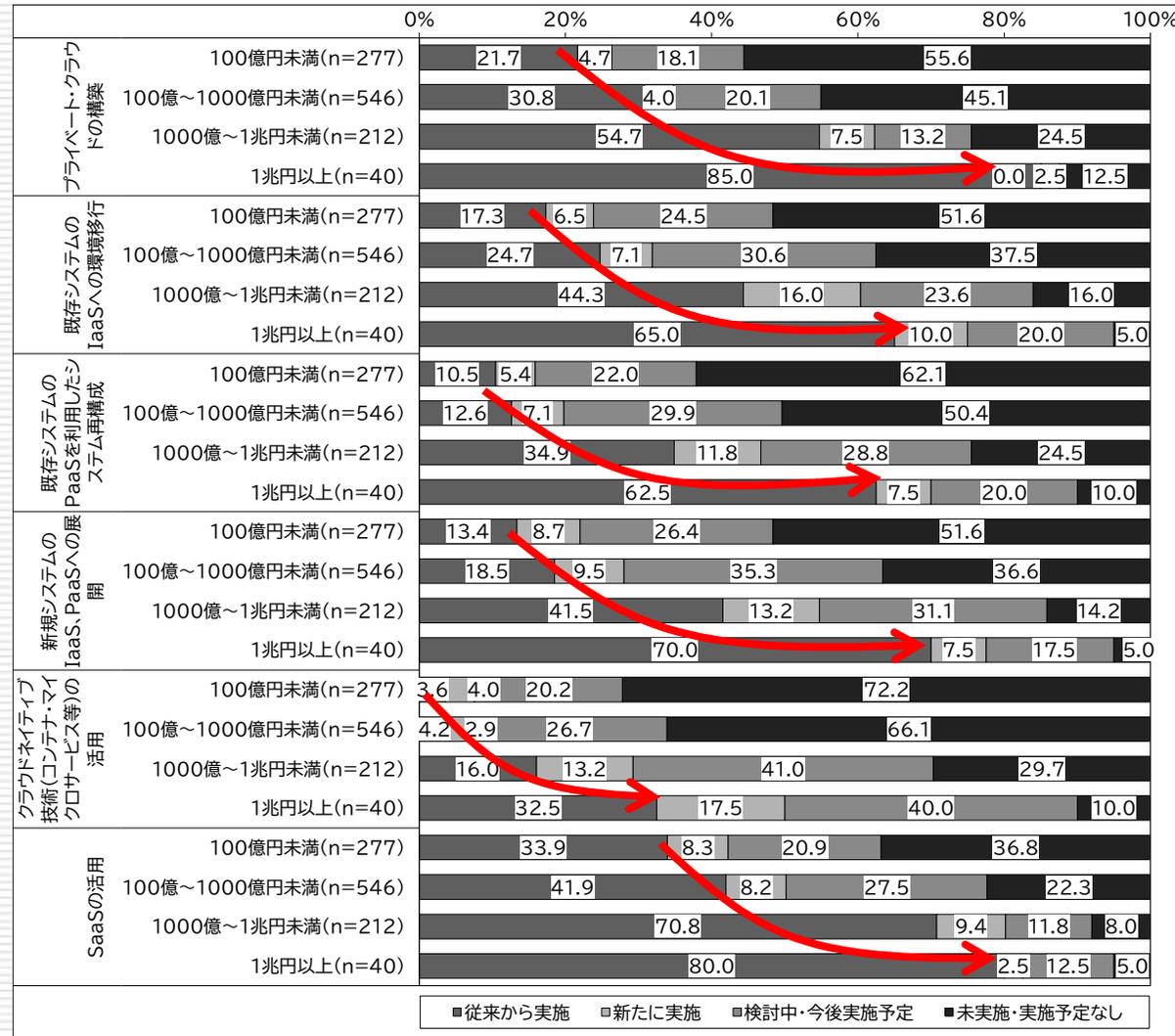
IT基盤・システム開発

2021年度調査のまとめとポイント

- 「テレワーク環境」に必要なIT 基盤の整備は大きく進んだ。クラウドの活用については、DX 推進に積極的な企業、売上高規模の大きい企業を中心に拡大している一方で、リソース面(人材・スキル・予算)の課題でそこに至れていない企業も存在
- システム開発の工期・予算・品質遵守状況は全て悪化傾向。何らかの構造的・組織的問題が背景にあることがうかがえる
- DX推進には開発内製化率を高めることが有効。ノウハウの蓄積やアジャイル開発の促進などが目的であるが、高付加価値のIT を実現するには社外リソースの一時的な活用だけでは立ち行かない状況であることがうかがえる

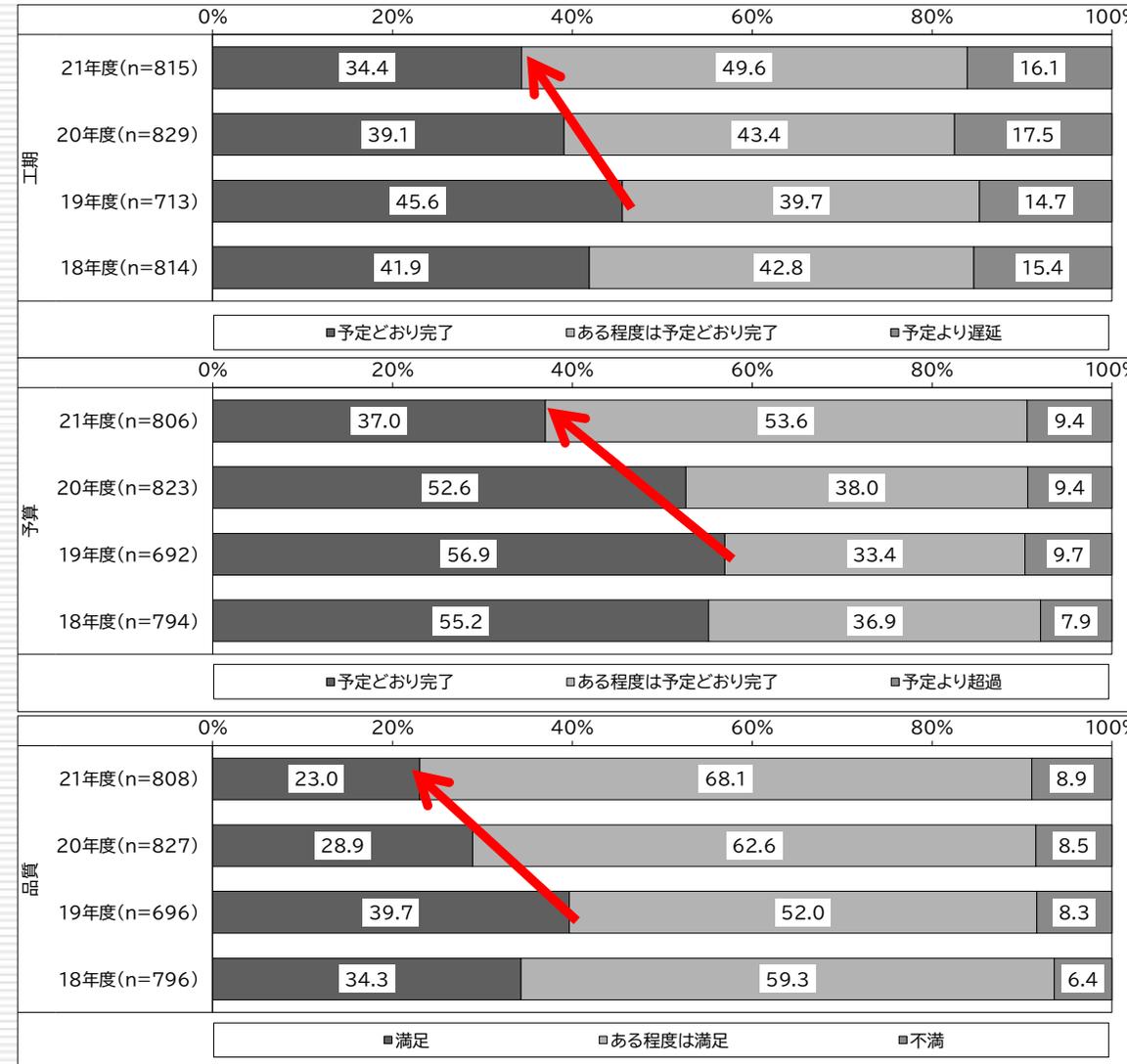
クラウドの活用は、DX推進に積極的な企業、売上高規模の大きい企業を中心に大きく拡大。リソース面の余力がある企業から進展しているという側面と効果を確認した企業がさらに活用を進めているという側面がある

売上高別 クラウド活用状況



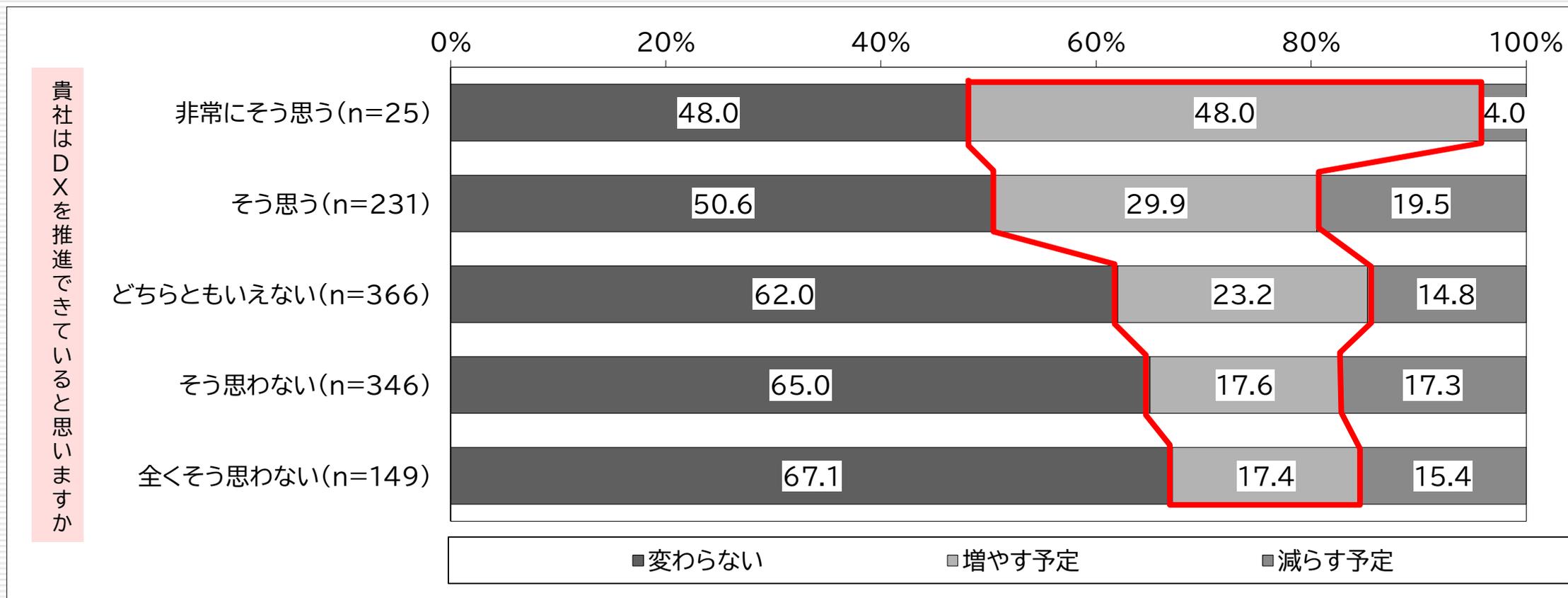
システム開発の工期・予算・品質遵守状況が全て悪化傾向。新型コロナ禍という一過性要因だけでないと思われ、何か構造的・組織的要因がないか企業毎に真因の見極めることが重要

年度別
システム開発の工期・予算・品質
遵守状況
(100人月未満のみ)



DXの推進には開発内製化率を高めることが有効。スペシャリストの一時的な活用で進展するものではなく、継続的に全社的に活動を進めることで効果が出る

DX推進度別 開発内製化率の傾向



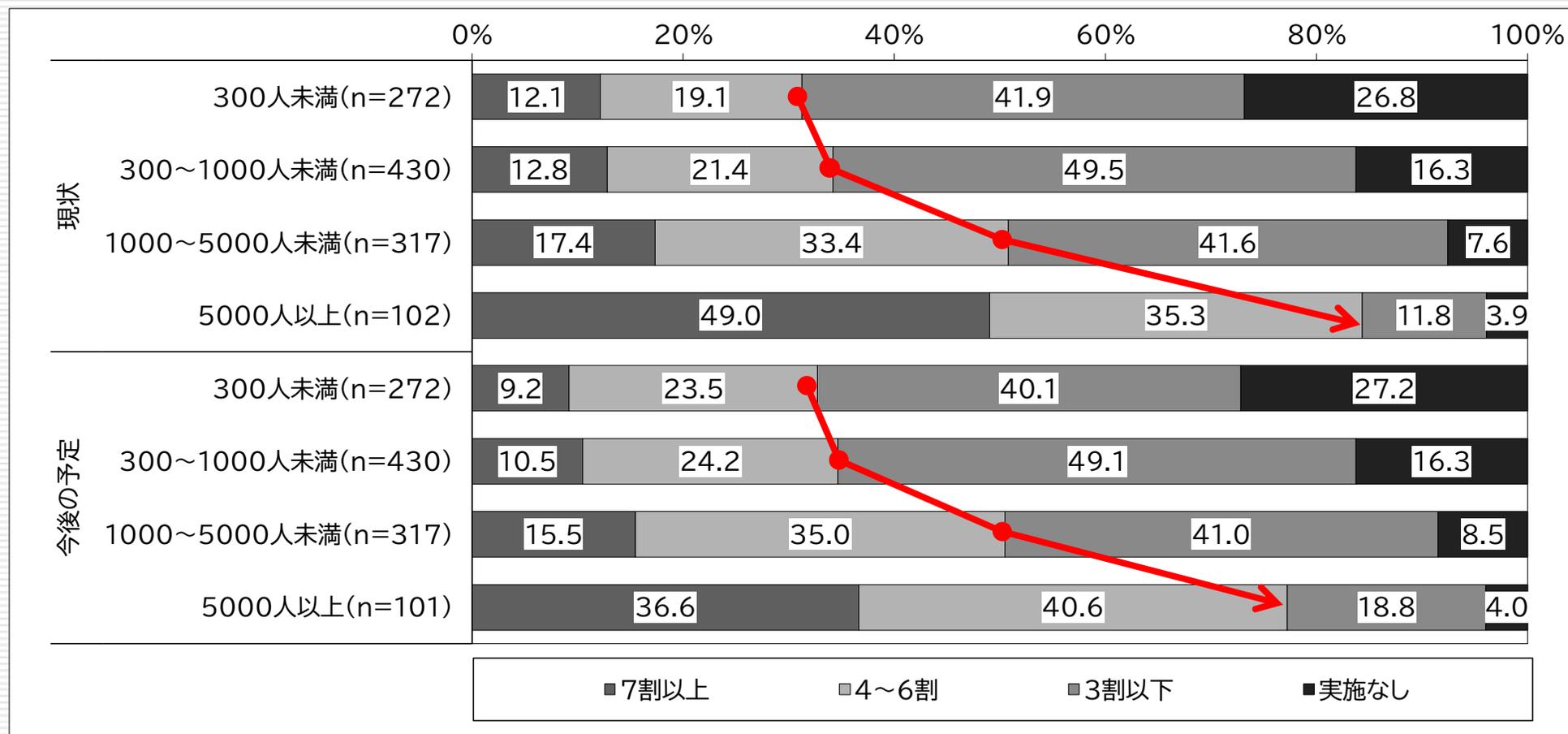
ワークスタイル変革

2021年度調査のまとめとポイント

- テレワーク(在宅勤務)はIT基盤の整備によって定着しているが、今後の予定は多少出勤日を増やす傾向にある。
- オフィス縮小など業績改善の対策のためにもテレワーク(在宅勤務)の維持は欠かせない。
- テレワーク(在宅勤務)がもたらす弊害を減らすために、「長時間労働の防止」や「コミュニケーション機会の創出」など、IT以外の施策に多くの企業が取り組んでいる。

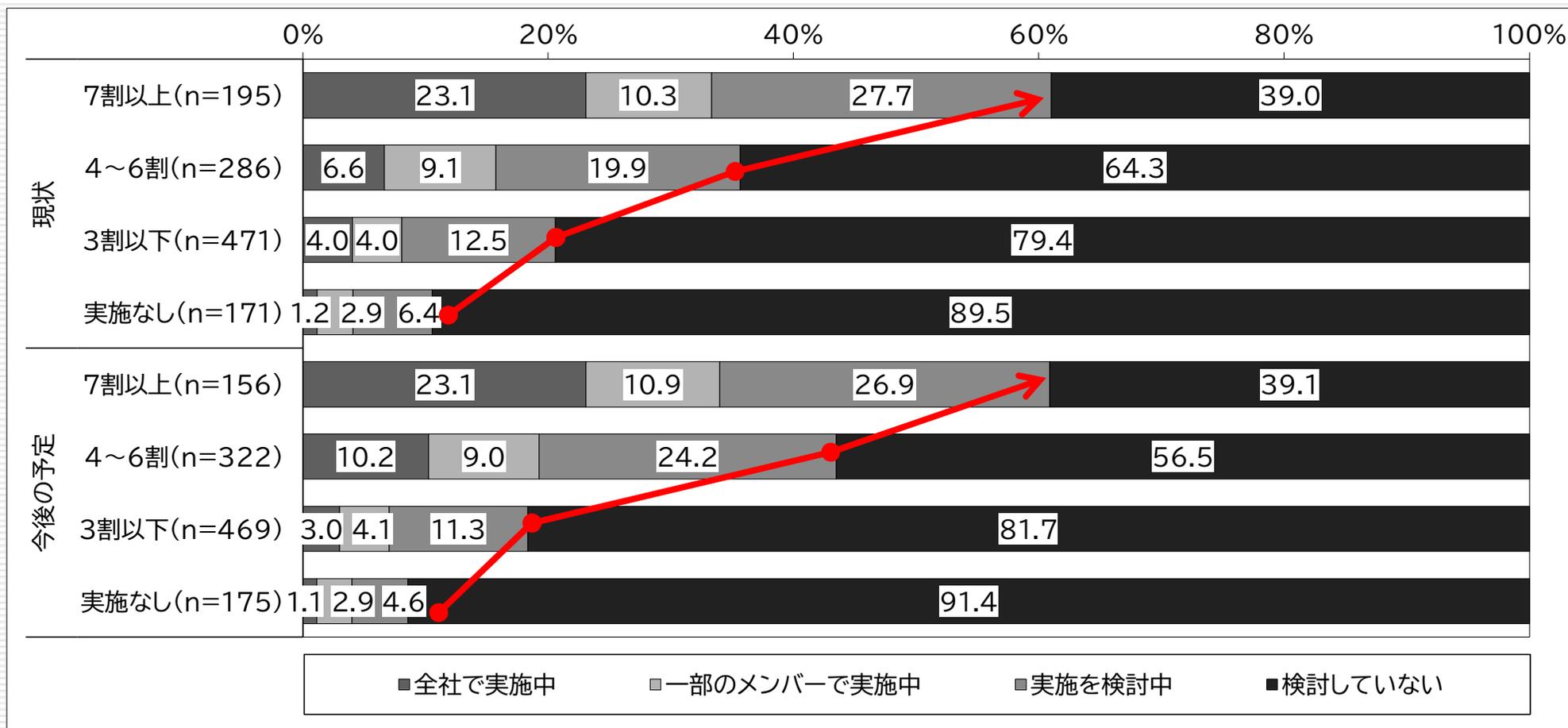
企業規模によりテレワーク実施率に差があり、従業員数が多い企業ほど積極的 企業規模に関わらず「7割以上」から「4～6割」へシフトしているが、以前には戻らない

従業員数別 IT部門のテレワーク(在宅勤務)実施者の割合



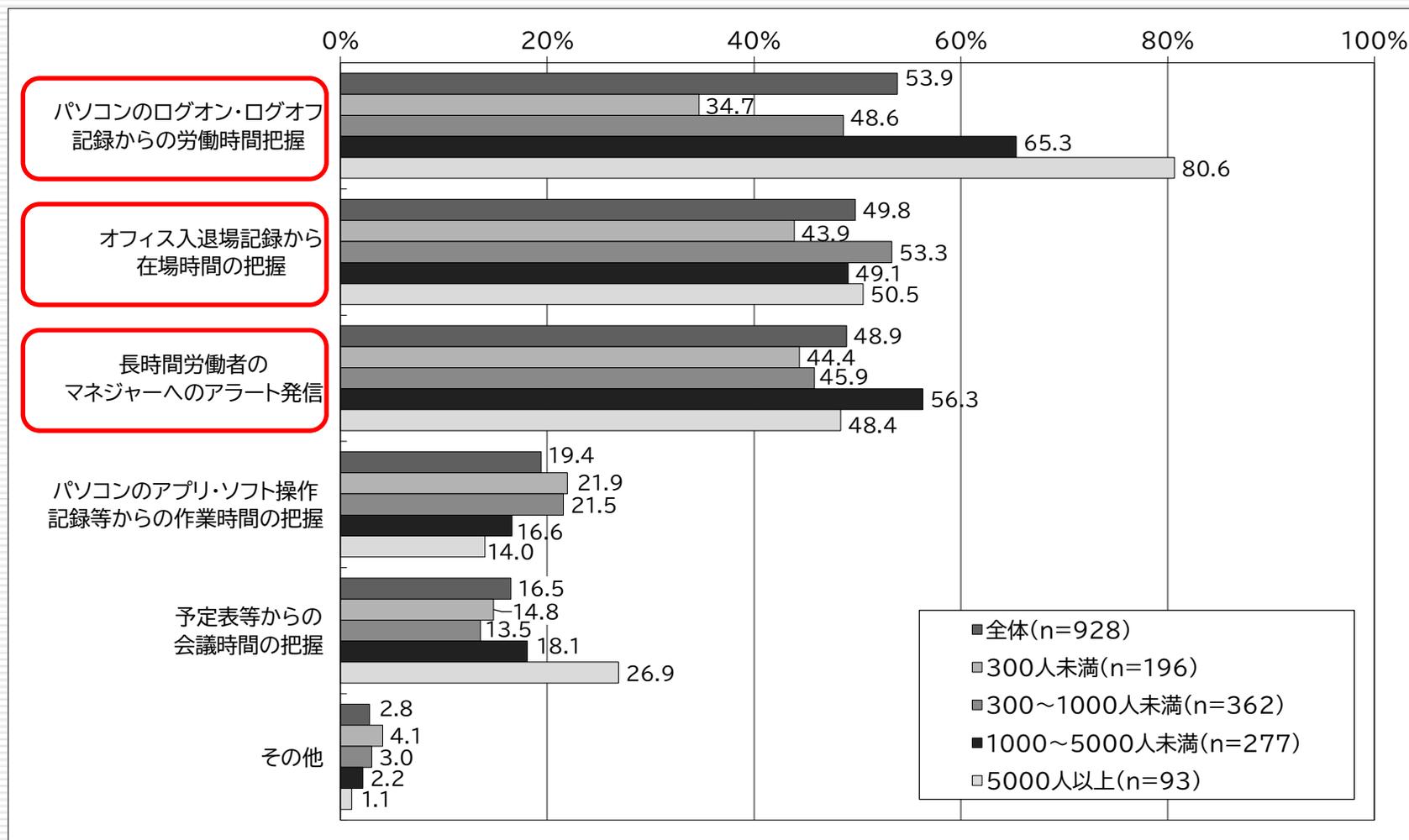
テレワーク実施率が高い企業ほどオフィスの縮小を実施しており、言い換えればオフィスの縮小をするためには高いテレワーク実施率の維持が必要

テレワーク(在宅勤務)実施率別 オフィスの縮小 検討、実施状況



テレワークの弊害を克服するために、「長時間労働防止」などの労務管理の対策は企業規模に関わらず多くの企業が取り組んでおり、ここでもITが活用されている

従業員数別 長時間労働防止対策、労働時間の見える化対策で実施中の取り組み



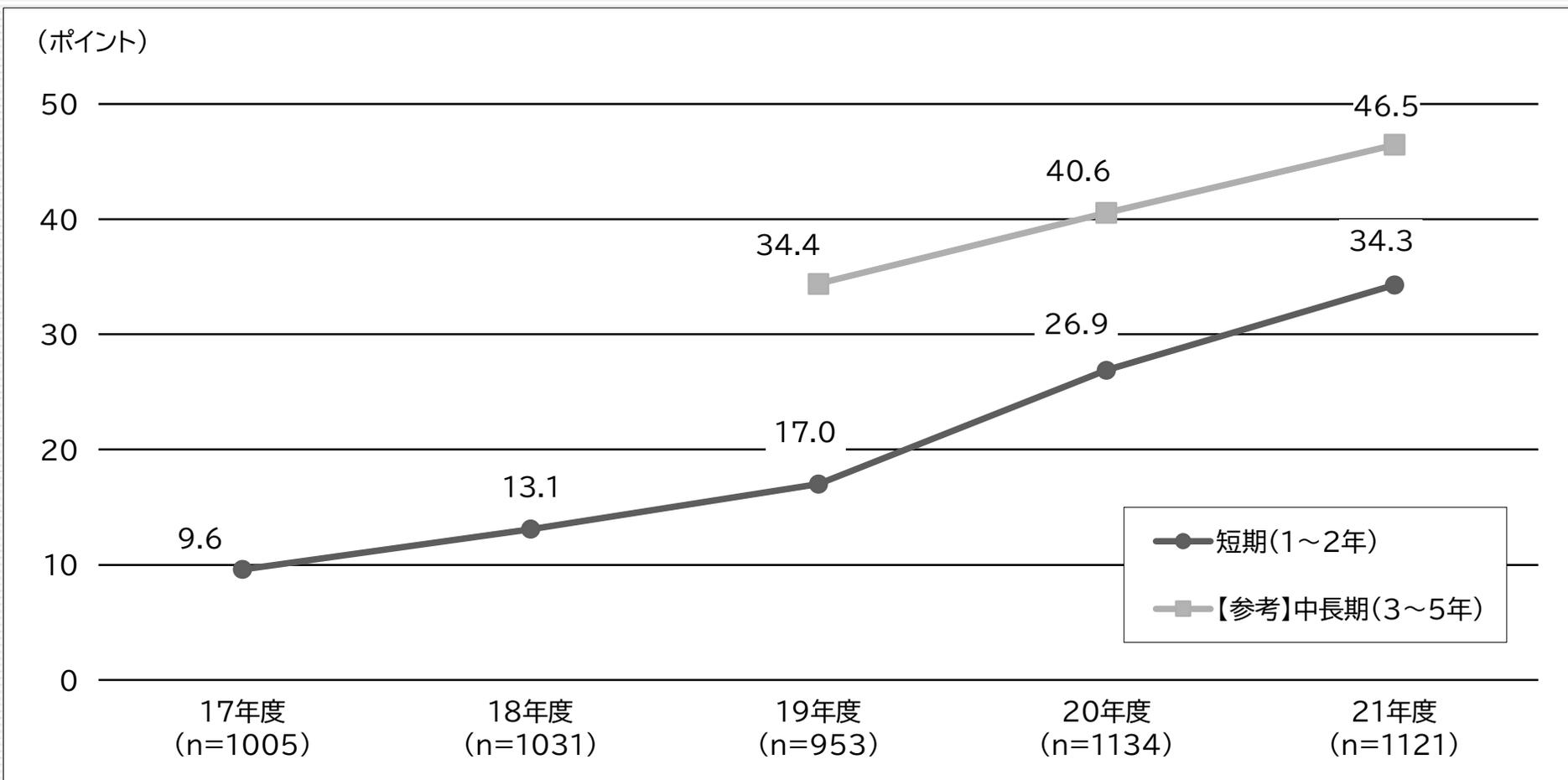
IT組織・人材

2021年度調査のまとめとポイント

- IT部門の要員数DI値は過去最高。人材不足(要員数、スキルとも)への対応が重要な課題となっている
- DXが進んでいる企業においては、全体的に人員の充足度が高い。特に企画系要員に顕著な差がある
- DXが進んでいる企業においては、充足度を高めるために、ジョブ型人事制度の採用をはじめ、新たな人事施策を採用している

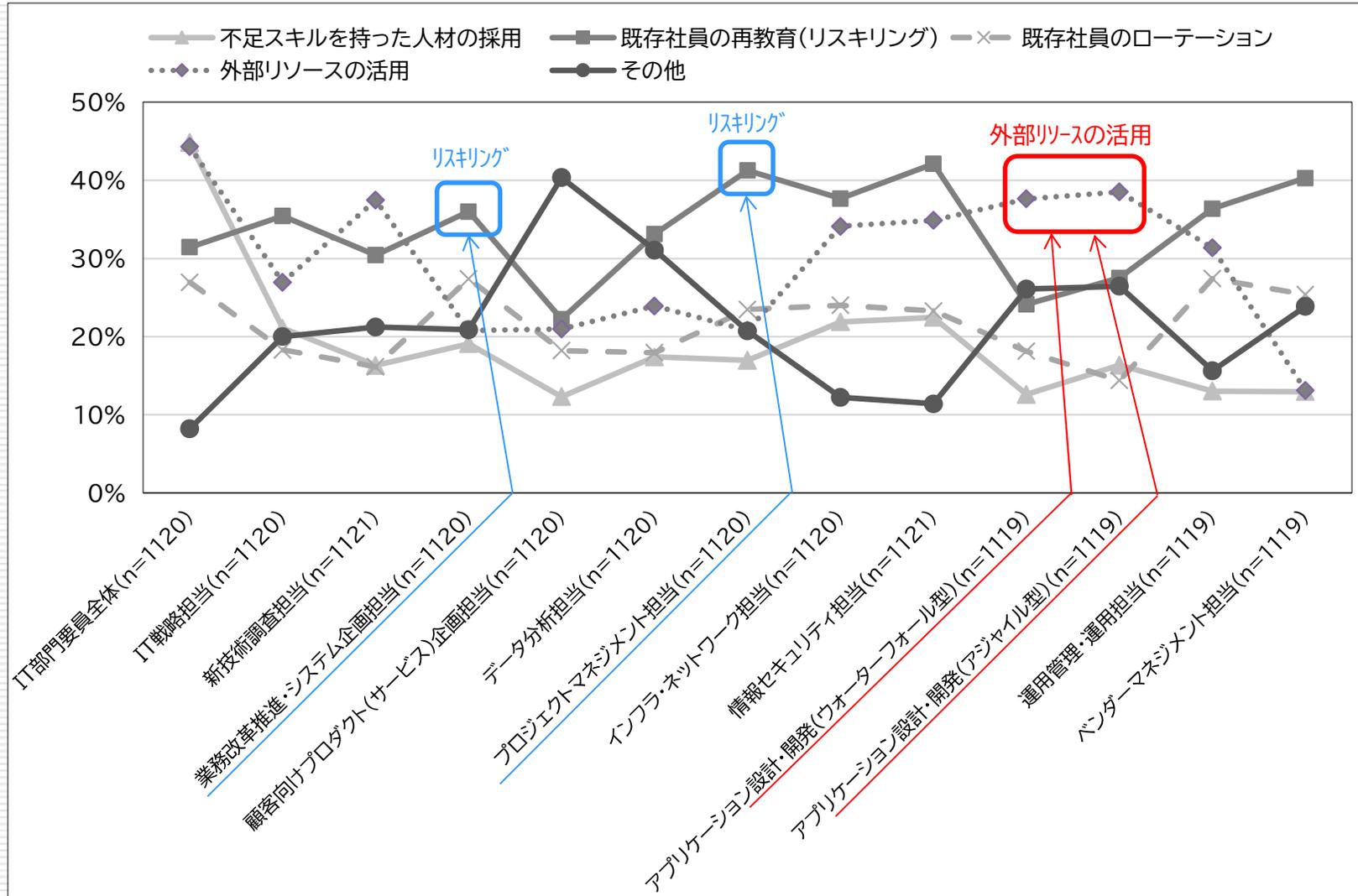
IT部門の要員数DI値は増加傾向にあり、本調査では過去最高の34.3ポイント 人材不足(要員数、スキルとも)への対応が重要な課題になっている

IT部門の要員数DI値の推移



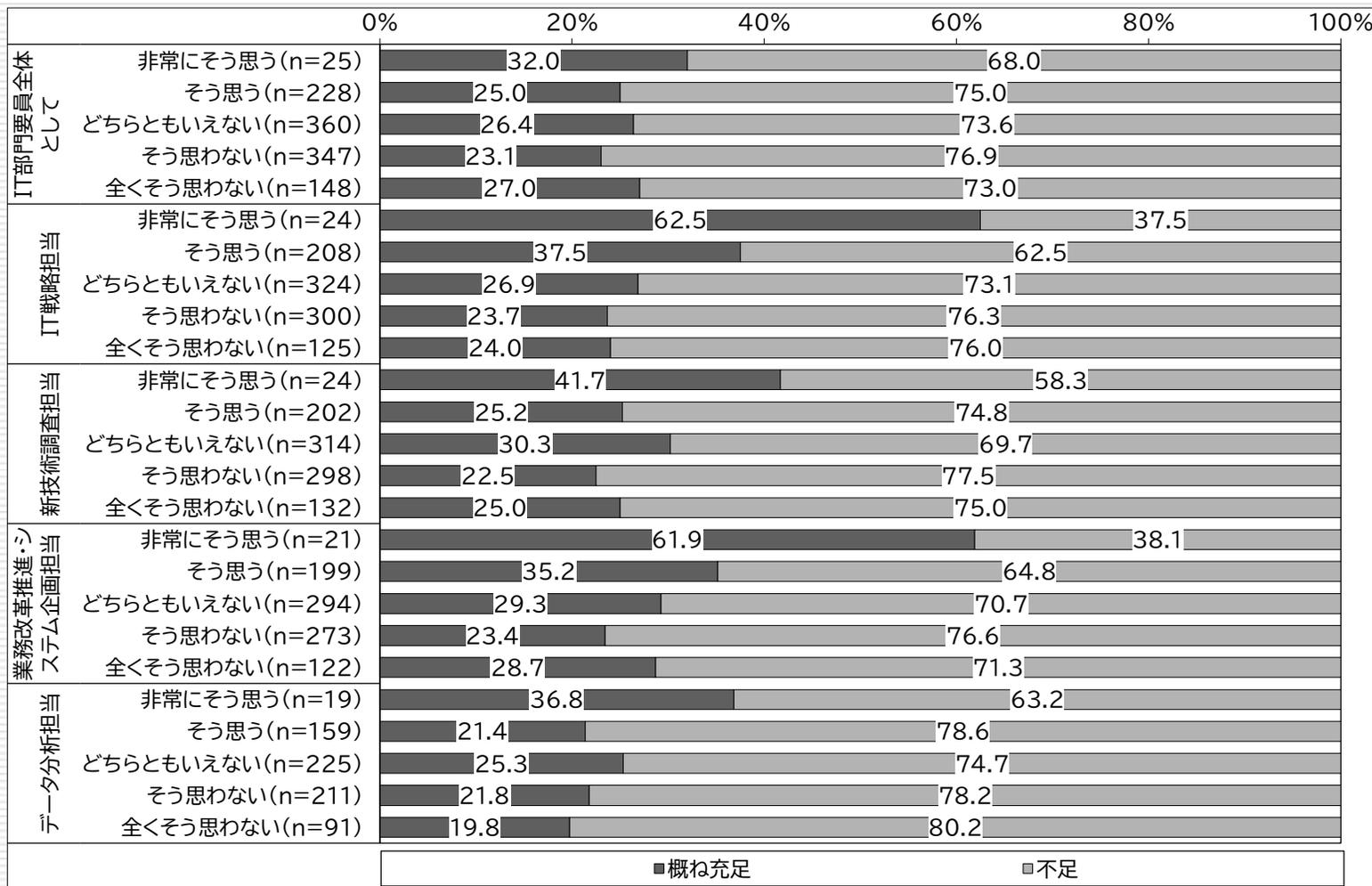
人材不足への対応は、IT部門全体では採用と外部リソースの活用となるが、社内固有の知識が必要な業務改革や「プロセッシング」で、アプリケーション開発は外部リソース活用など、人材タイプごとに人材不足への充足方法が異なってくる

人材タイプ別 人材不足への対応策



DXが進んでいる企業は、「IT部門要員全体」でみると顕著な差がないが、「IT戦略担当」、「業務改革推進・システム企画担当」等で要員数の充足度が高い

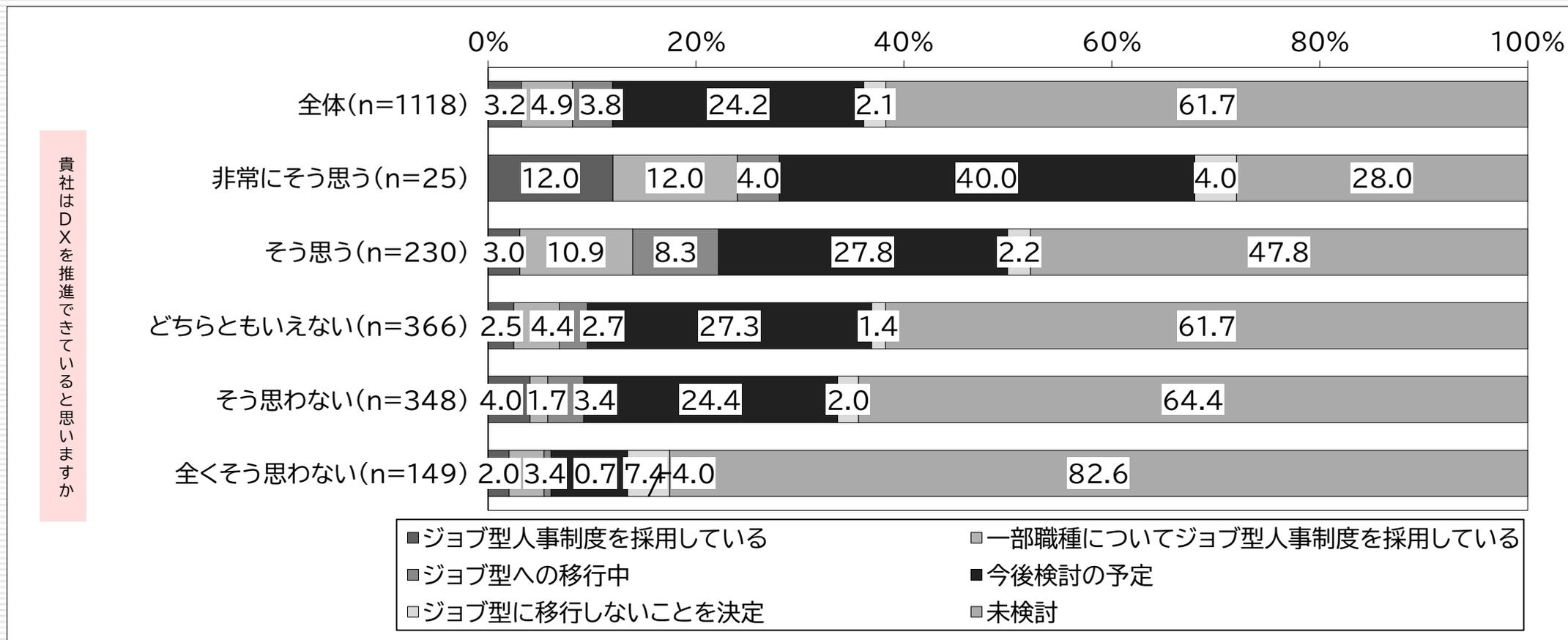
DX推進度別 人材タイプ別 IT部門要員数充足状況(抜粋)



貴社はDXを推進できていると思いますか

DXの推進が進んでいる企業は、人材面の充足度が高くなっている。人材の充足度を高めるために、ジョブ型人事制度の採用を一例として、人事施策に取り組んでいる

DX推進度別 ジョブ型人事制度の採用状況



主な調査結果

1. 業績とIT予算

- 企業プロフィール
- IT予算・投資マネジメント

2. DXの取組みと進展

- DX
- 未来に向けたテクノロジー活用
- データ活用とレガシーシステムの対応

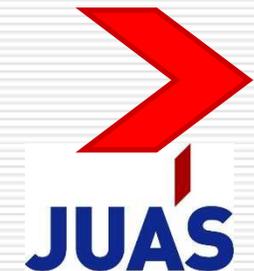
3. セキュリティとガバナンス

- 情報セキュリティ
- グループ・グローバルITガバナンス

4. IT部門の役割とありかた

- IT基盤・システム開発
- ワークスタイル変革
- IT組織・人材

5. 総括と提言



2021年度テーマ「デジタル経営の分岐点」

今回の動向調査の結果から、IT部門がリーダーシップを発揮できる領域や機会がますます拡がり、自らの意思と力でトランスフォームしていく「**分岐点**」に立っていることを再認識

例えば。。。

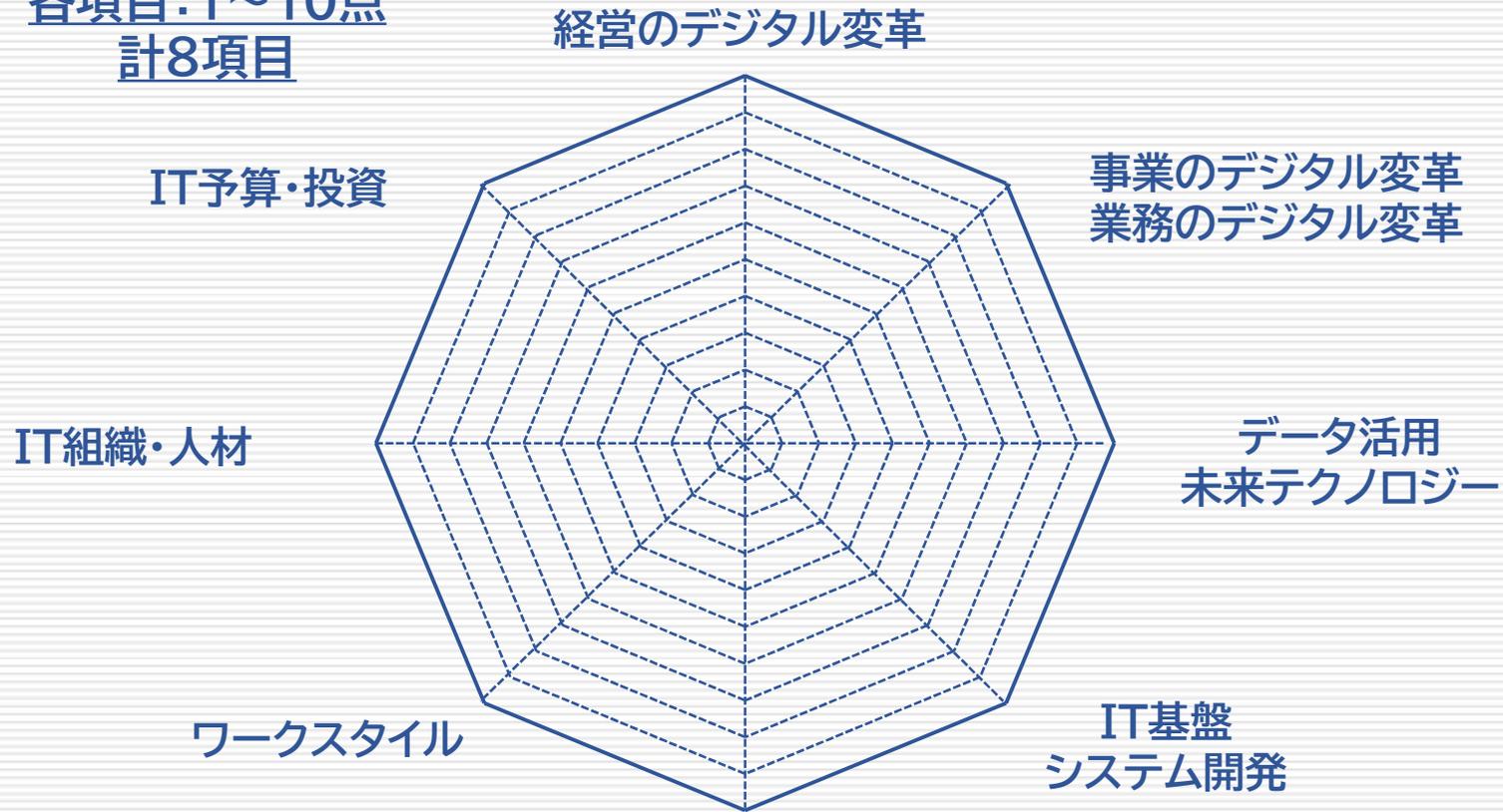
- ・現場から解決すべき**本質的な問題点(イシュー)**を拾い上げ経営トップに提示
- ・異業種で活用効果が見られる**新しい技術**を発掘し、自社への応用可能性を検討
- ・企画段階から**イシューと技術の最適組み合わせ**をビジネス部門と協議し実行へ

DXリスタートにあたり、当調査のエッセンスが凝縮された「**DX成熟度のセルフチェック**」を実施してみることをお勧めしたい

DX成熟度のセルフチェック

当セルフチェックシートは、**現在地**(現在の成熟度は何点ぐらいか)、**到達したい目的地**(10点満点として目指したい状態)、そして**目的地に至るまでの分岐点**(各章で注目した重点をクリアする毎に何点アップしていくのか)をイメージするための「**道標**」として、作成しました。次ページに**各評価軸の要素、評点方法(例)**を掲載しています。ご自身なりのセルフチェックを行ってみてください。

各項目:1~10点
計8項目



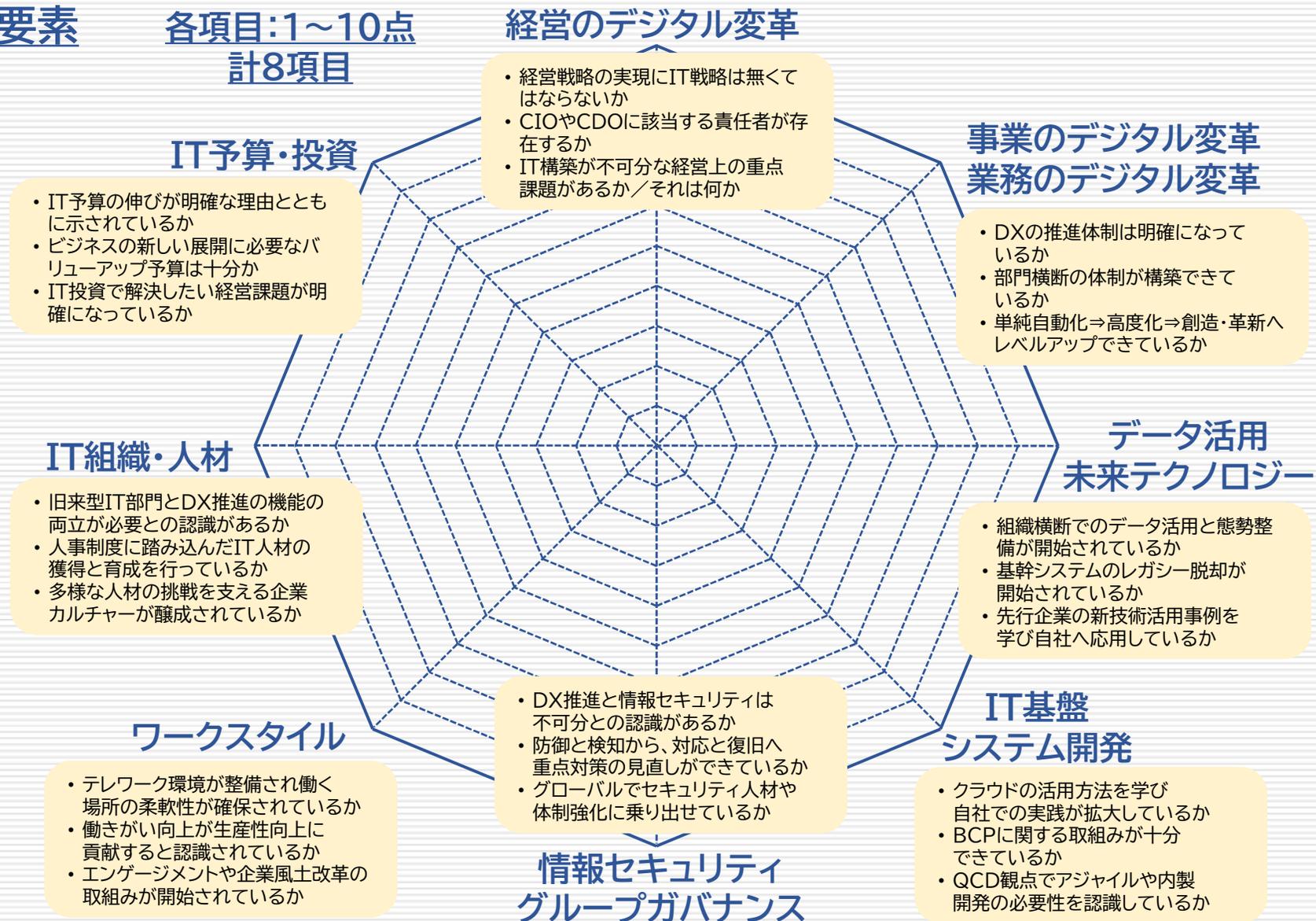
情報セキュリティ
グループガバナンス

(C)JUAS 2022

DX成熟度のセルフチェック

◆各評価軸の要素

各項目:1~10点
計8項目



◆セルフチェックでの評点方法

各評価軸には、3項目の視点があり、1項目出来ていれば原則3点

A) 3項目全部出来ていれば計9点 ⇒ **「分岐点越え」**

- ・3つの視点以外にも独自の施策が追加出来ていれば10点満点！
- ・出来ているけれど改善余地があれば7点
⇒ **「分岐点を越えようとしている」**

B) 2項目出来ていれば計6点 ⇒ **「分岐点までもう少し」**

C) 1項目なら計3点 ⇒ **「まだまだ」**けれど伸びしろは十二分

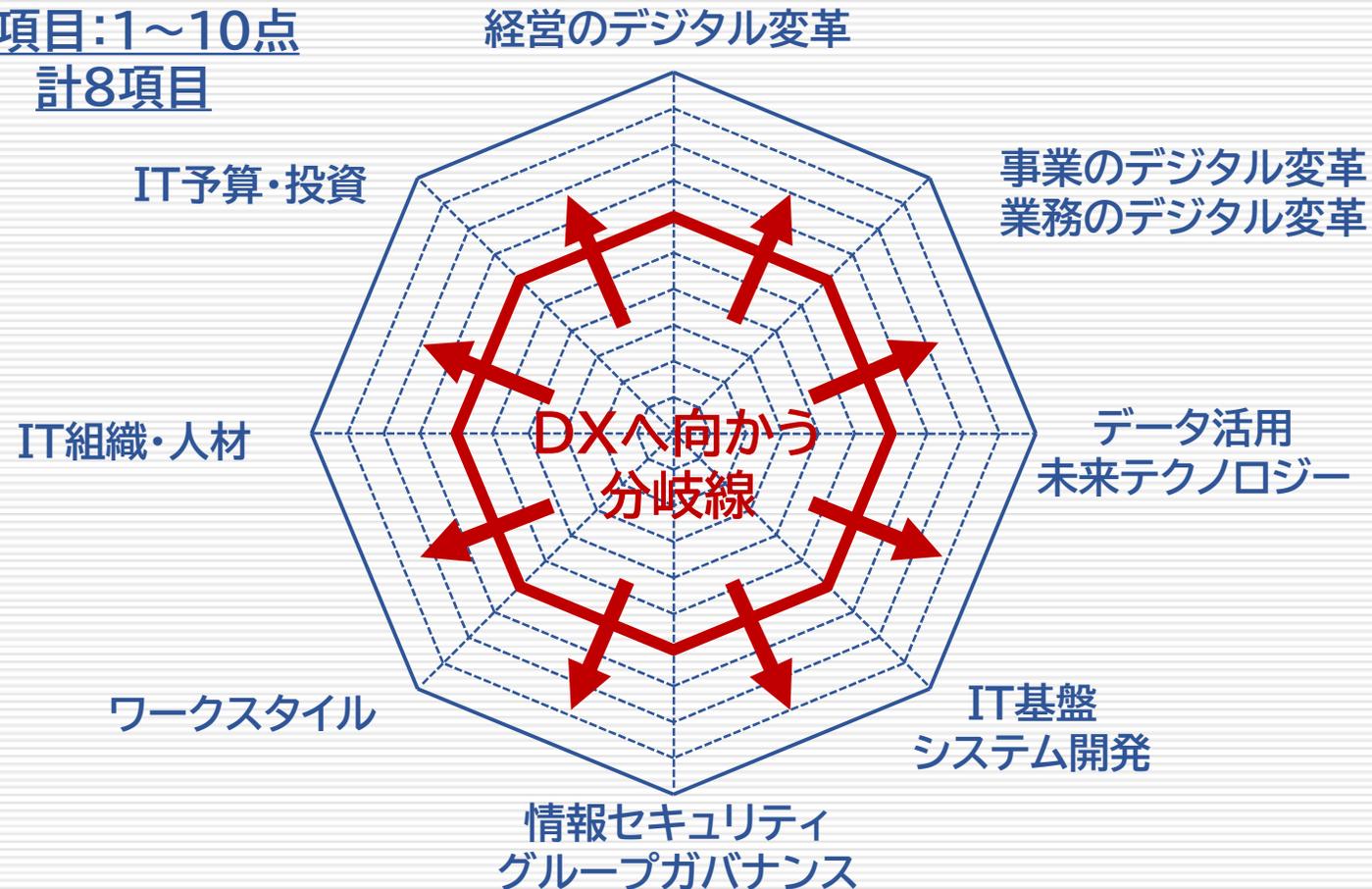
D) 0項目なら計1点 ⇒ **「先は長い」**けれど千里の道も1歩から

これを8つの分岐点全てに行い、結ばれた分岐線で囲われた面の大きさからDX成熟度をイメージしてみる。

DX成熟度のセルフチェック

DXへの「**道程**」において、**現在地**からどこの**目的地**にどのような**経路**で向かっていくのか、どの評価軸を優先し進んでいくかは、各業種・各企業の状況によって異なるが、その過程で**各々の軸を相互に影響**させながら、**分岐線を拡げていく**ことで**大きなBreakthrough**が生まれていく。そのようなマインドを根付かせていく為に、本チェックシートを有効活用頂ければ幸いです。

各項目:1~10点
計8項目



ご清聴ありがとうございました

本調査に関するお問い合わせ

(一社)日本情報システム・ユーザー協会(JUAS)

担当:山畔、鈴木

TEL:03-3249-4101

E-mail:itdoukou@juas.or.jp